

# 公庫から民間へのバトンタッチが着実に進む

- 新規開業企業を対象とする日本初のパネル調査結果から -

お問い合わせ先

東京都千代田区大手町1-9-3  
国民生活金融公庫総合研究所  
電話 03-3270-1361(内線539)  
担当 調査課 市原・鈴木・村上  
(夜間直通 03-3270-1384)

主な調査結果

## 1 「民間」からの借入がさらに増加（本文3ページ）

民間金融機関からの借入がある企業の割合は、**開業時の13.8%から2005年末には45.6%**に上昇しています。

金融機関別に借入残高の内訳をみると、公庫からの借入は開業時の824万円から2005年末には558万円へと減少しています。一方、**民間金融機関からの借入は開業時の184万円から2005年末には975万円へと大幅に増加**しています。公庫融資が「呼び水」となり、着実に民間金融機関からの借入にバトンタッチが進んでいることがわかります。

## 2 新規開業企業が雇用の機会を創出（本文5ページ）

1企業当たりの従業者数をみると、開業時の3.7人から2005年末には5.0人と、**1.3人の増加**となっています。

この変化は廃業などによるマイナス分を考慮したものであり、新規開業企業は層として開業時のみならず開業後も雇用の機会を創出しています。

## 3 廃業した企業の割合は徐々に低下（本文8ページ）

2005年末で存続している企業の割合は82.7%、廃業した企業の割合は15.4%です。廃業した企業の割合は2003年の**4.4%をピークに低下傾向**にあり、2005年には**3.0%まで**低下しています。

## 4 起業を成功に導くのは、3つの「人」（本文16ページ）

新規開業企業の経営者に、事業を成功させるために大切と考える要素を尋ねたところ、「経営者（事業主）自身の資質、能力、意欲」「人脈、人的ネットワーク」「パートナーや技術・ノウハウをもつ人材の確保」の順に高い割合となっています。

「本人」「人脈」「人材」という3つの「人」的資源が起業活動のうえでいかに重要であるかということが、経営者の実感としてあらわれています。

調査要領

調査方法 パネル調査（調査対象を固定し同一の質問を定期的に尋ねる方法）  
調査時点 2001年以降毎年12月に実施（これまでに5回実施）  
調査対象 当公庫の融資先のうち、2001年に開業した2,181社（不動産賃貸業を除く。）  
開業後の経過月数 49～60カ月

## 新規開業企業を対象とするパネル調査結果について

調査の目的と要領

アンケート回答企業の概要

調査結果

1 新規開業企業の金融事情

(1) 金融機関からの借入

(2) 民間金融機関への借入申込状況

(3) 民間金融機関からの借入条件(2005年) - 担保、保証人等の提供状況

2 新規開業企業と雇用創出

(1) 1企業当たりの従業者数

(2) 従業者数の増減

(3) 雇用を大幅に増加させた企業の概要

3 存続廃業状況および廃業企業の特徴

(1) 存続廃業状況

(2) 廃業企業の特徴

4 開業してからこれまでを振り返って

(1) 最も大変だった時期

(2) 事業の成否に関する自己評価

(3) 起業の成功に大切な要素

まとめ

## 調査の目的と要領

### 1 調査目的

新規開業企業を効果的に支援するためには正確な実態把握が不可欠であることから、当公庫では91年以降毎年、「新規開業実態調査」を実施してきた。同調査では、前年4月から9月にかけて当公庫が融資した企業のうち融資時点で開業後1年以内の企業のなかから、調査対象を無作為に抽出し、新規開業企業の経営者像や開業資金、資金調達などについて分析している。

しかし、同調査では毎年異なる企業を対象としているために、廃業した企業の特徴や雇用創出状況など、開業後に生じるさまざまな変化を十分にとらえることができない。そうした変化を明らかにするためには、調査対象を固定して定期的に経営状況を把握する手法（パネル調査）が必要となる。そこで、同調査を補完する多面的な分析を行うことを目的として、本調査を実施した。

### 2 調査実施要領

#### (1) 調査対象

当公庫の融資先のうち、2001年に開業した2,181社（不動産賃貸業を除く。）を継続調査先とした。

#### (2) 調査時期・方法

2001年以降毎年12月を調査時点とし、継続調査先にアンケートを郵送する。これまでに5回調査を実施した。各調査のアンケート回答数は以下のとおりである。

	調査時点	回答件数（％）
第1回調査	2001年12月	2,181（100.0％）
第2回調査	2002年12月	1,768（81.1％）
第3回調査	2003年12月	1,388（63.6％）
第4回調査	2004年12月	1,319（60.5％）
第5回調査	2005年12月	1,175（53.9％）

#### (3) 廃業の認定

本調査においては、以下の企業を廃業と認定した。

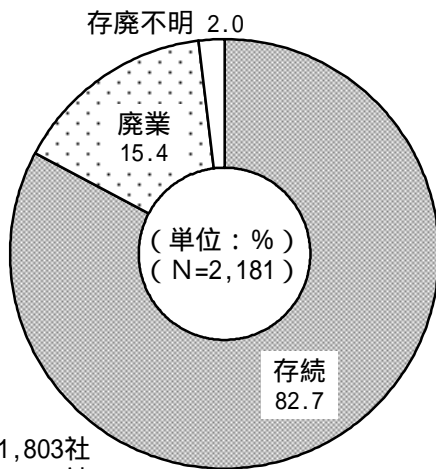
事業の継続を尋ねたアンケートの質問に「現在、事業を行っていない」と回答した企業

アンケートの配付回収を委託した㈱帝国データバンクが現地調査などにより、事業を行っていないことを確認した企業

当公庫の支店が事業を行っていないことを確認した企業

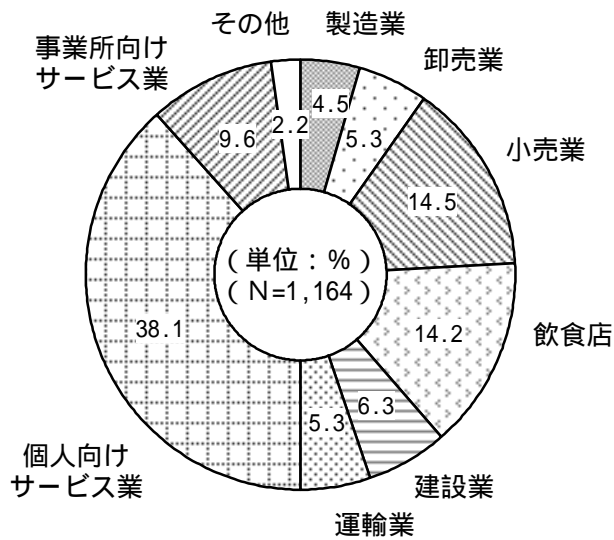
# アンケート回答企業の概要

存続廃業状況 (2005年末)

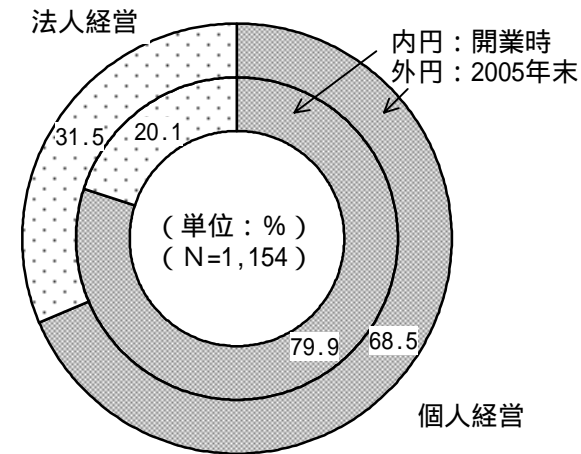


(参考)  
 存続 1,803社  
 廃業 335社  
 存廃不明 43社

開業時の業種 (大分類)



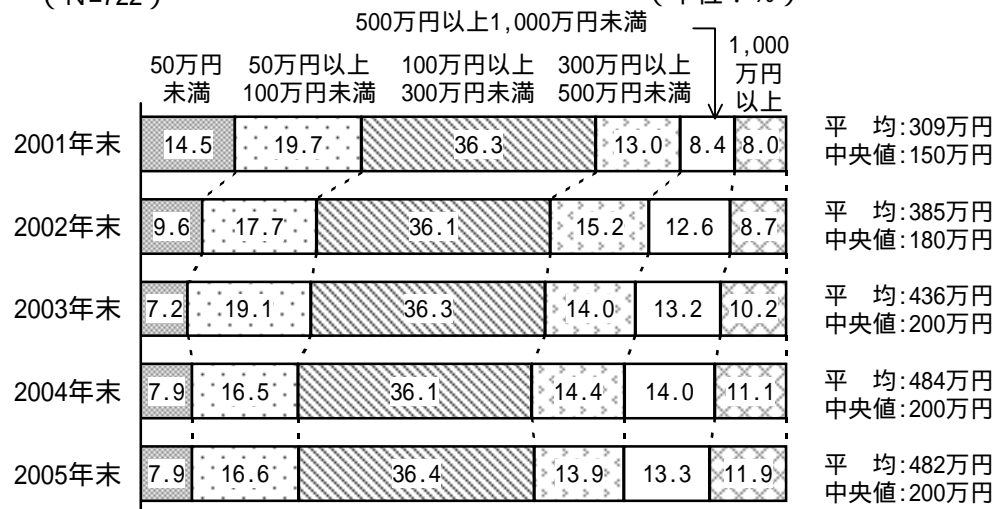
経営形態



売上 (月商)

(N=722)

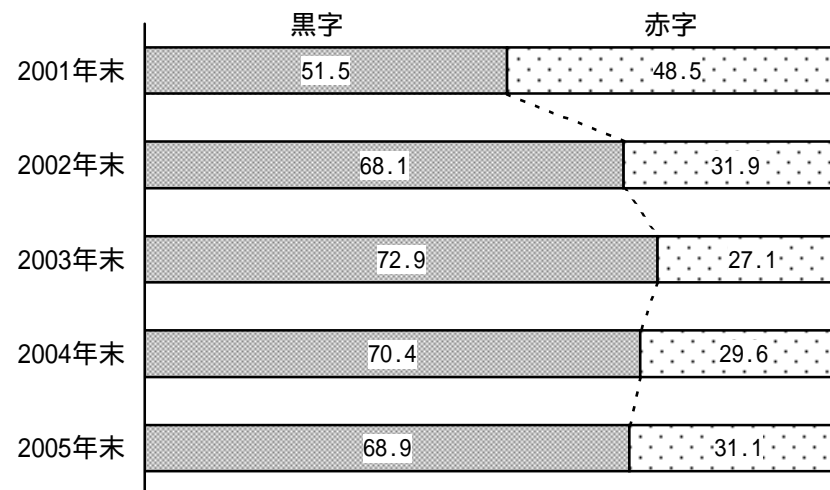
(単位: %)



採算状況

(N=668)

(単位: %)



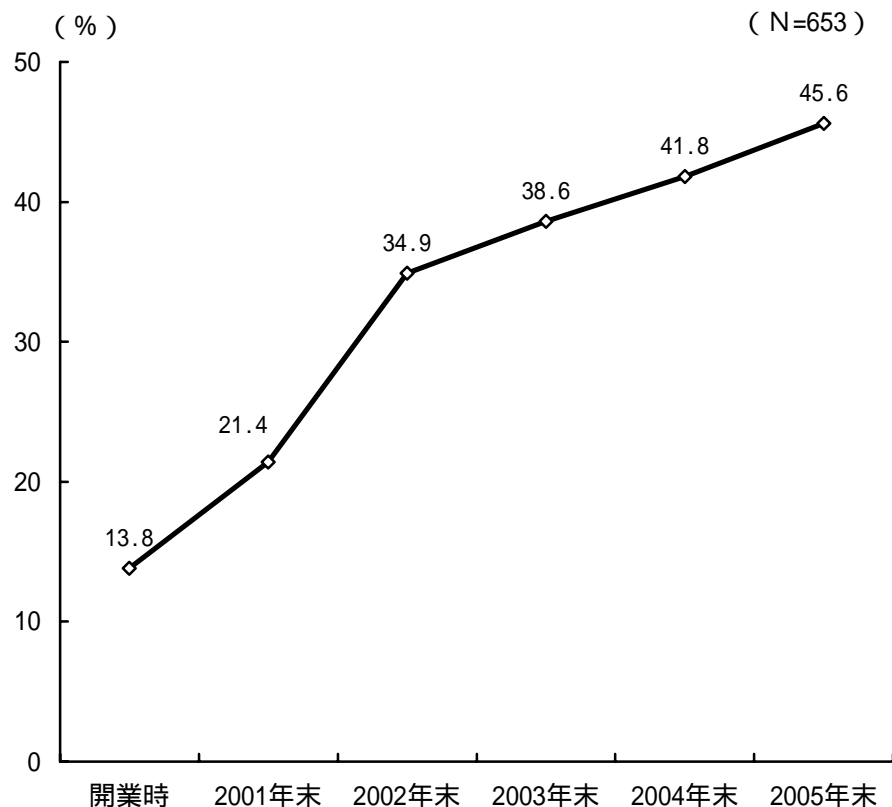
調査結果

1 新規開業企業の金融事情

(1) 金融機関からの借入～「民間」からの残高がさらに増加

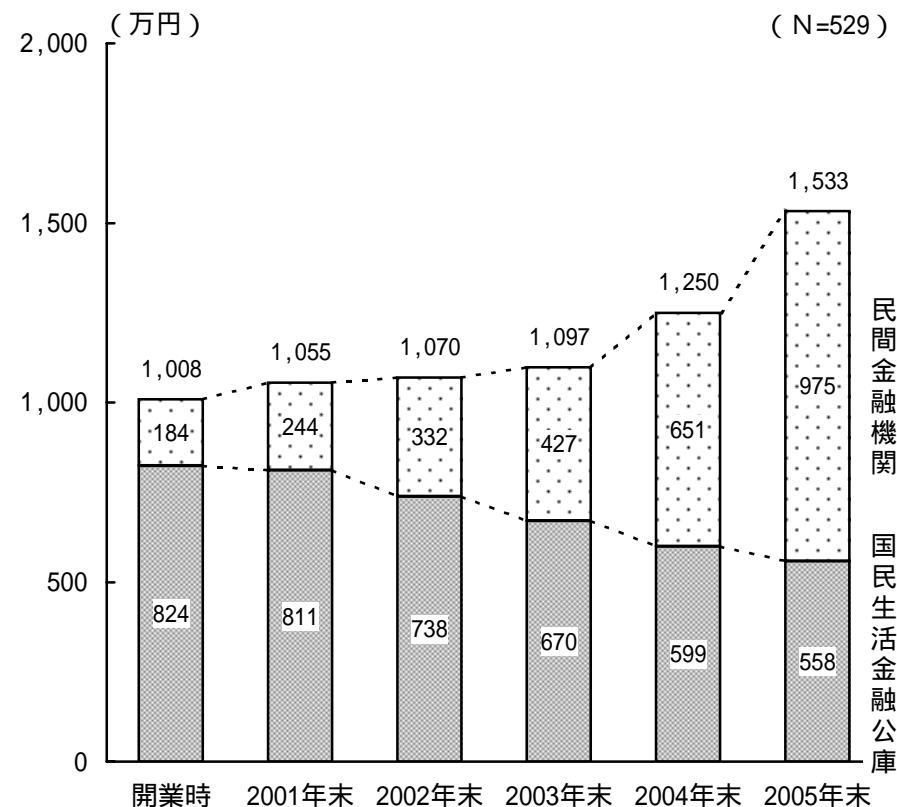
民間金融機関からの借入がある企業割合をみると、開業時の13.8%から2005年末には45.6%に高まっている（図 1）。  
 金融機関からの借入残高をみると、民間金融機関からの借入残高は開業時の184万円から2005年末の975万円へと大幅に増加している（図 2）。  
 一方、国民生活金融公庫からの借入残高は開業時の824万円から2005年末の558万円へと減少している。当公庫の融資が「呼び水」となって、民間金融機関が融資を始めた様子が見える。

図 1 民間金融機関からの借入のある企業割合



(注) 開業時と各年末時点における民間金融機関からの借入の有無について確認できた企業 (653社) について集計した。廃業企業は含まない。

図 2 金融機関からの借入残高 (1企業当たり)



(注) 開業時から2005年末の各時点において借入残高が確認できた企業 (529社) について集計した。廃業企業は含まない。

(2) 民間金融機関への借入申込状況 (2005年) ~ 2割が借入

2005年における民間金融機関への借入申込状況をみると、「必要ないので申し込まなかった」が67.6%と最も多く、「借りられた」が21.9%が続く(図3)。  
 「借りられた」と回答した企業について借入金融機関をみると、地方銀行が56.9%と最も多く、信用金庫が47.5%と続いている(図4)。

図3 2005年の民間金融機関への借入申込状況

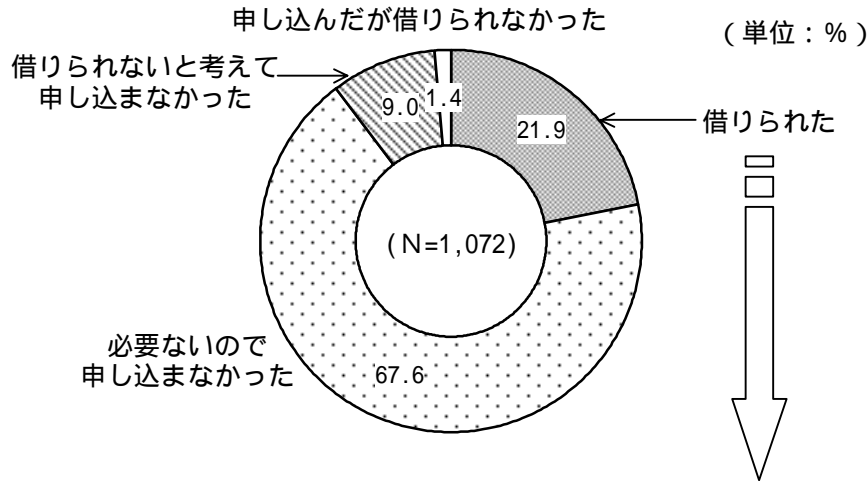
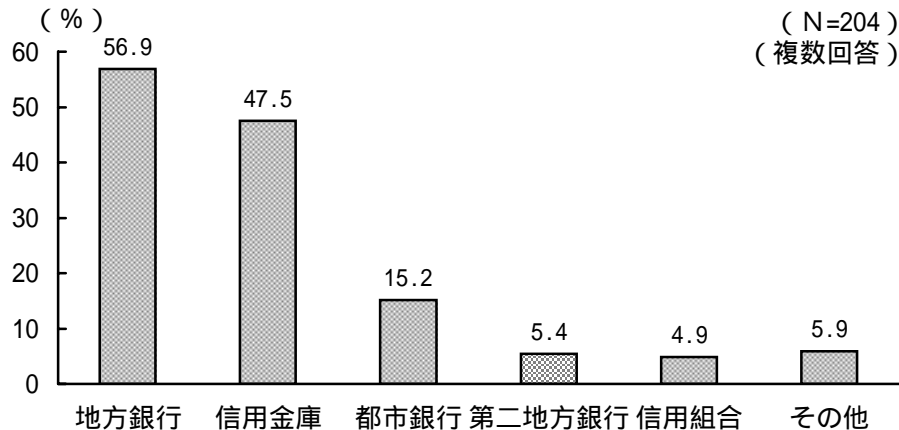


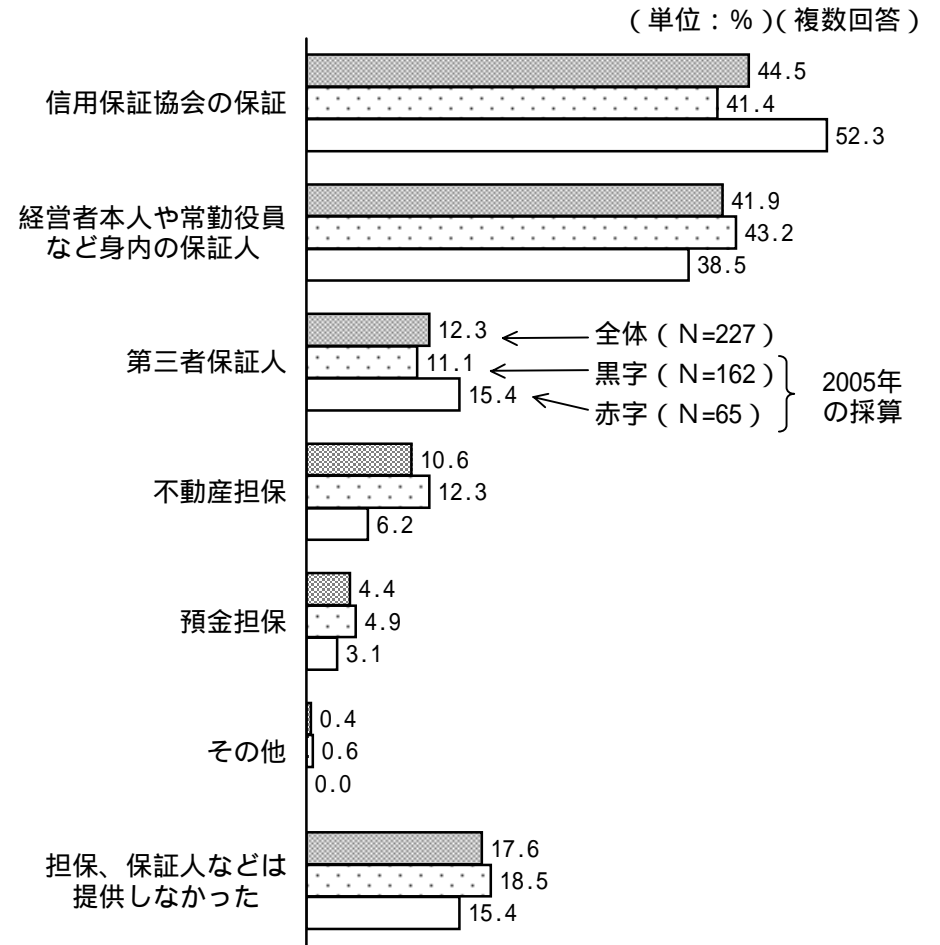
図4 借入金融機関



(3) 民間金融機関からの借入条件 (2005年)  
 担保、保証人等の提供状況 ~ 赤字で高い信保の利用

借入に対する担保、保証人等の提供状況をみると、「信用保証協会の保証」(44.5%)と「経営者本人や常勤役員など身内の保証人」(41.9%)が高い(図5)。2005年の採算状況別にみると、赤字企業は「信用保証協会の保証」を利用して割合が52.3%と、黒字企業の41.4%に比べて10ポイント以上高くなっている。

図5 2005年の採算状況別担保、保証人等の提供状況



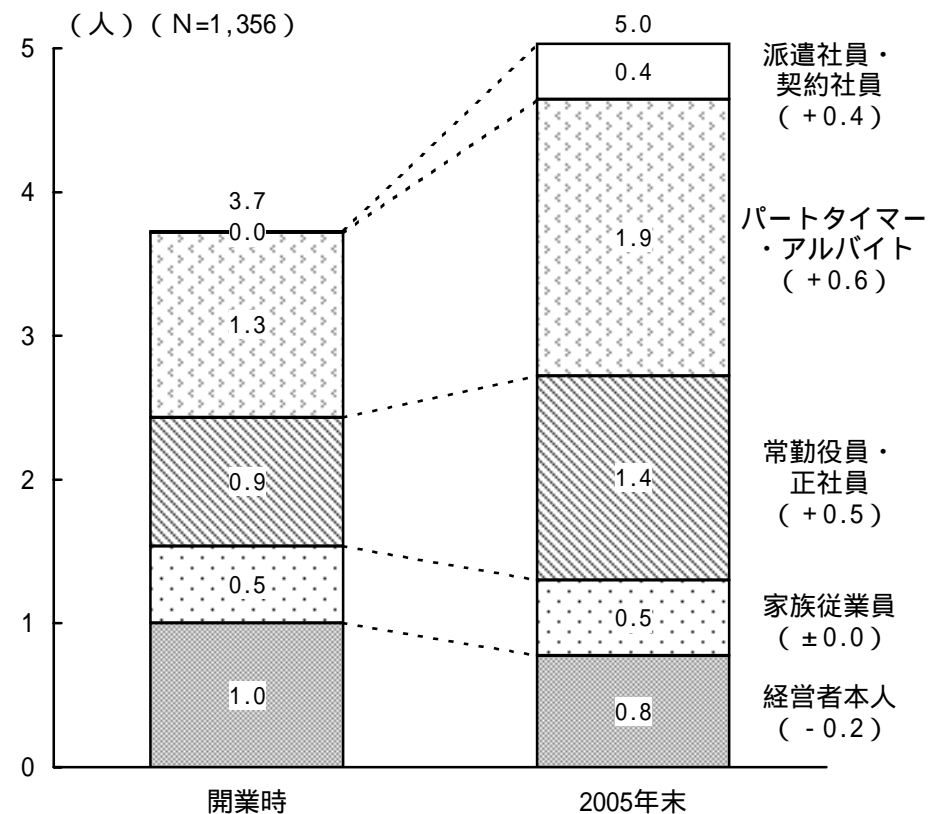
## 2 新規開業企業と雇用創出

### (1) 1企業当たりの従業者数～2005年末までに1.3人増加/事業所向けサービス業で大きな伸び

開業時と2005年末の2時点の従業者数が確認できた企業1,356社について1企業当たりの従業者数をみると、開業時の3.7人から2005年末には5.0人と1.3人増加している(図6)。廃業による雇用喪失を勘案しても、調査対象企業は開業後も雇用を創出している。

業種別に開業時から2005年末にかけての従業者数の変化をみると、事業所向けサービス業が8.8人と最も従業者数を増加させている(図7)。一方、従業者数を減少させたのは飲食店(1.0人減)だけとなっている。

図6 1企業当たりの従業者数(廃業企業を含む)



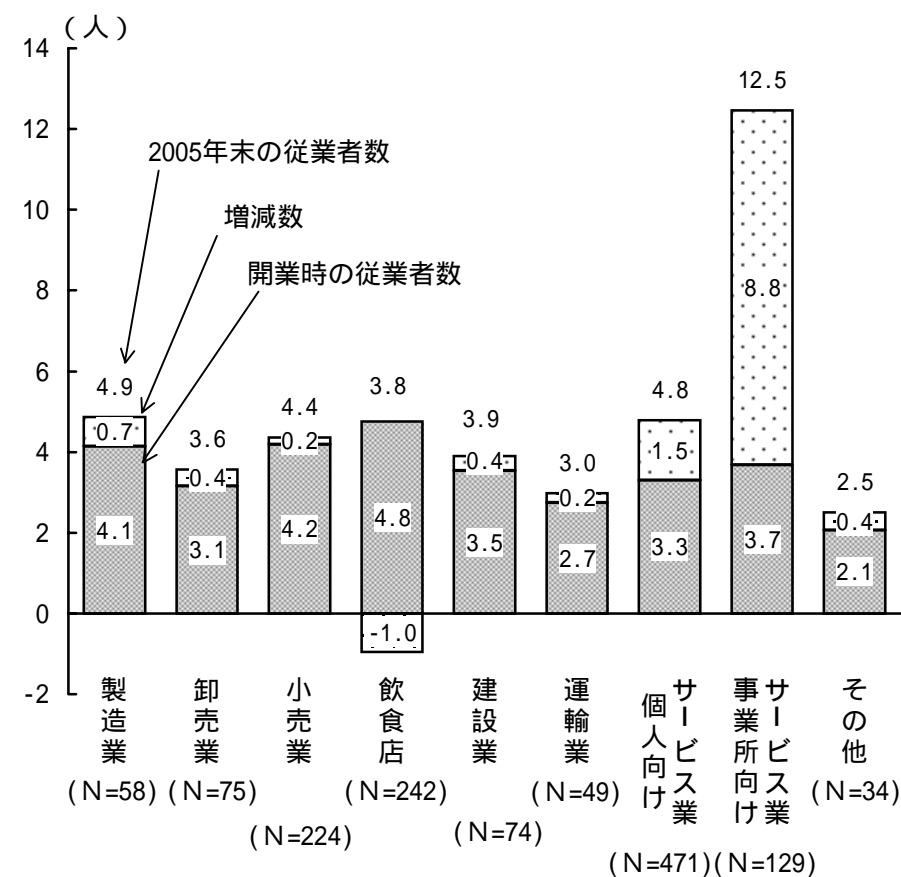
(注) 1. 集計対象企業数

開業時と2005年末の2時点において従業者数を回答した企業 1,049社 } 合計  
 開業時に従業者数を回答し、その後廃業した企業 307社 } 1,356社

2. 廃業企業については、2005年末の従業者数を0人とした。

3. 雇用形態の下の( )内の各数値は、開業時から2005年末までの変化数を示している。

図7 業種別1企業当たりの従業者数(廃業企業を含む)



(注) 図6の1、2と同じ(以下図9まで同様)。

(2) 従業者数の増減～5.1%の企業が約半数の雇用を創出

1,356社について開業時から2005年末までの従業者数の増減状況を見ると、従業者数を増加させた企業（増加企業）は、39.3%（533社）となっている（図8）。一方、存続しているものの従業者数を減少させた企業（減少企業）が13.3%（181社）、廃業により雇用を喪失した企業が307社（22.6%）となっている。

増加企業は1企業当たり5.9人、計3,153人の雇用を生み出している（図9）。

増加企業の533社が新たに創出した3,153人の雇用について、従業者増加数が多い企業から順に各企業の増加数を加算した累積従業者増加数をみると、5.1%に当たる27社によって約半数の雇用が創出されている（図10）。

図8 従業者数の増減状況（企業割合）

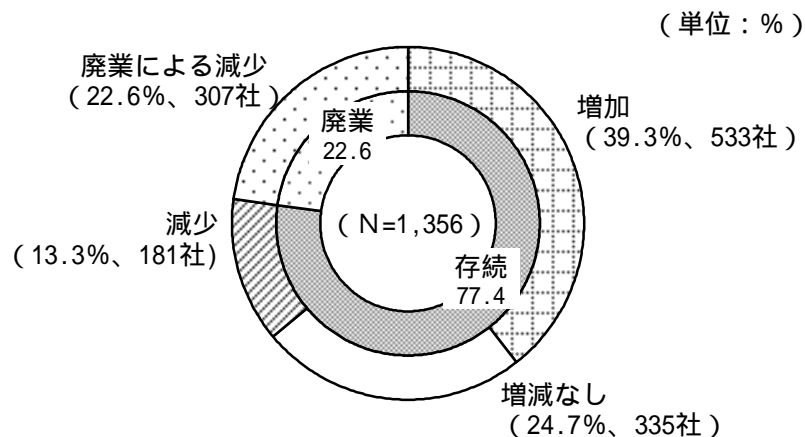
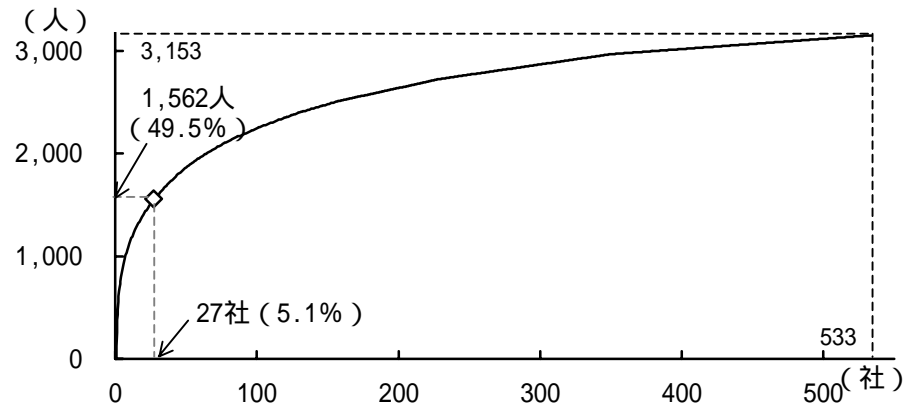
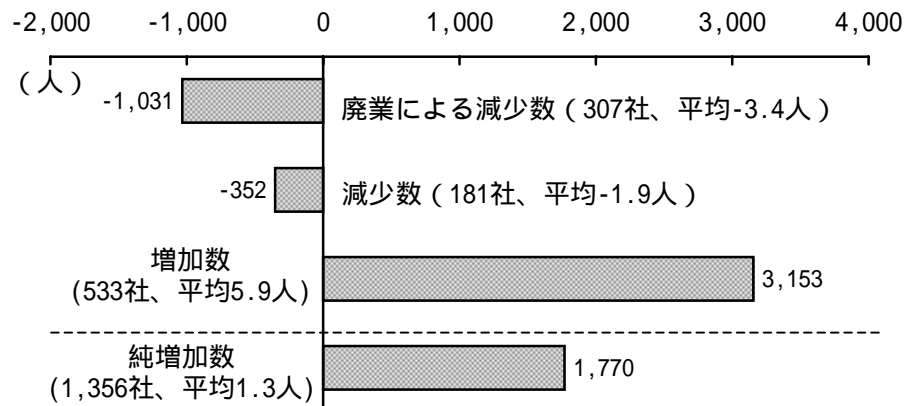


図10 累積従業者増加数（開業時～2005年末）

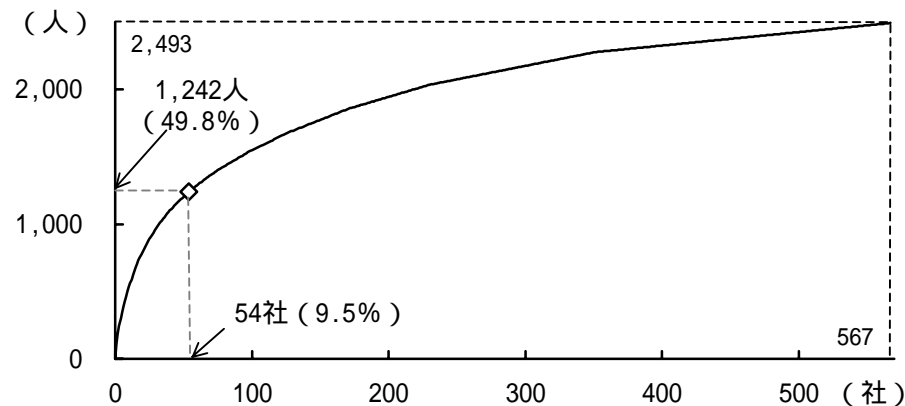


(注) 累積従業者増加数とは、従業者増加数が多い企業から順に各企業の増加数を加算していったもの。

図9 従業者数の増減



(参考図1) 累積従業者増加数（開業時～2003年末）



(3) 雇用を大幅に増加させた企業の概要～27社のうち8社は介護関連

雇用増加数上位27社（以下、「上位27社」）の大分類業種をみると、個人向けサービス業が11社と最も多く、事業所向けサービス業（8社）が続く（表1）。個人向けサービス業については、介護関連など「その他の医療・医療に附帯するサービス業」が8社を占めている。事業所向けサービス業については、労働者派遣など「その他の事業サービス業」が3社と「警備業」が3社などとなっている。

2001年末の売上に対する2005年末の売上の増減率をみると、「200%以上」の割合は上位27社では38.5%と、「全体」の10.5%を大きく上回っている（図11）。上位27社には売上を大きく伸ばした企業の割合が高いことがうかがえる。

上位27社における1企業当たりの従業員数をみると、開業時の8.1人から2005年末には65.9人となっている（図12）。雇用形態別にみると、パートタイマー・アルバイトが26.1人増と最も多く、派遣社員・契約社員が19.0人増、常勤役員・正社員が12.3人増と続く。

表 雇用増加数上位27社（上位27社）の業種構成

大分類	小分類	企業数
個人向けサービス業 (11社)	その他の医療・医療に附帯するサービス業	8社
	美容業	2社
	個人教授所	1社
事業所向けサービス業 (8社)	その他の事業サービス業	3社
	警備業	3社
	屋外広告業	1社
	ソフトウェア業	1社
小売業(3社)	医薬品小売業	1社
	化粧品小売業	1社
	各種食料品小売業	1社
飲食店(2社)	酒場、ピヤホール	2社
卸売業(1社)	生鮮魚介卸売業	1社
運輸業(1社)	運輸に附帯するサービス業	1社
その他(1社)	不動産管理業	1社

図 12 上位27社の1企業当たりの従業員数（開業時 2005年末）

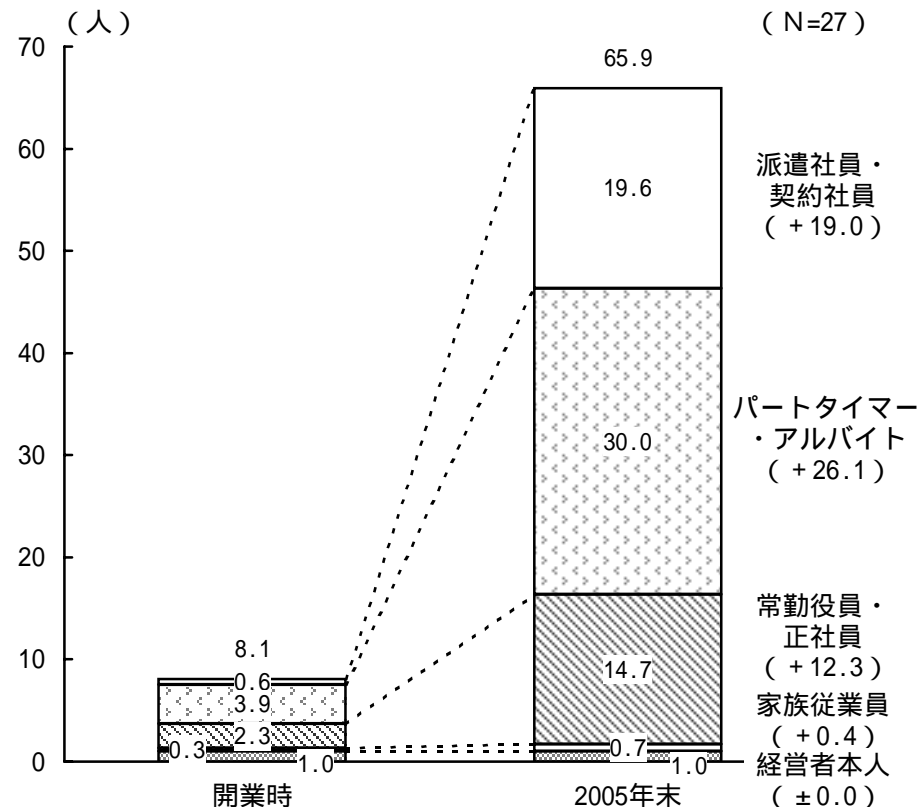
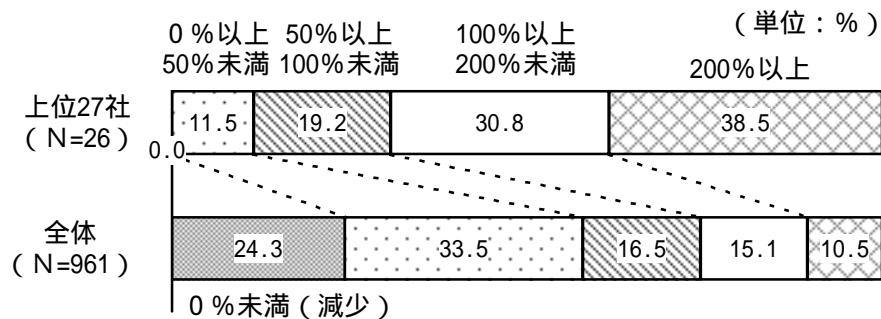


図 11 上位27社の売上増減率（2001年 2005年）



(注) 1. 上位27社の開業後の従業員増加数は最小で17人、最大で483人である。  
2. 雇用形態の下での( )内の各数値は、開業時から2005年末までの変化数を示している。

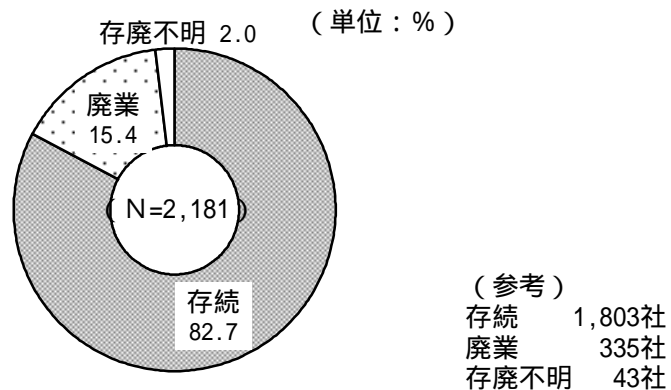
(注) 1. 開業時と2005年末の2時点における従業員数の増減を確認できた企業について集計した。  
2. 「全体」には上位27社が含まれる。

### 3 存続廃業状況および廃業企業の特徴

#### (1) 存続廃業状況～2003年をピークに廃業割合は低下

2005年末時点で存続している企業の割合は82.7%、廃業した企業の割合（廃業割合）は15.4%となっている（図 13）。  
 年別の廃業割合は2003年の4.4%をピークに、2004年が4.0%、2005年が3.0%と低下傾向にある（図 14）。

図 13 存続廃業状況（2005年末）



(参考図 2) 廃業率の推移（年率、非一次産業）

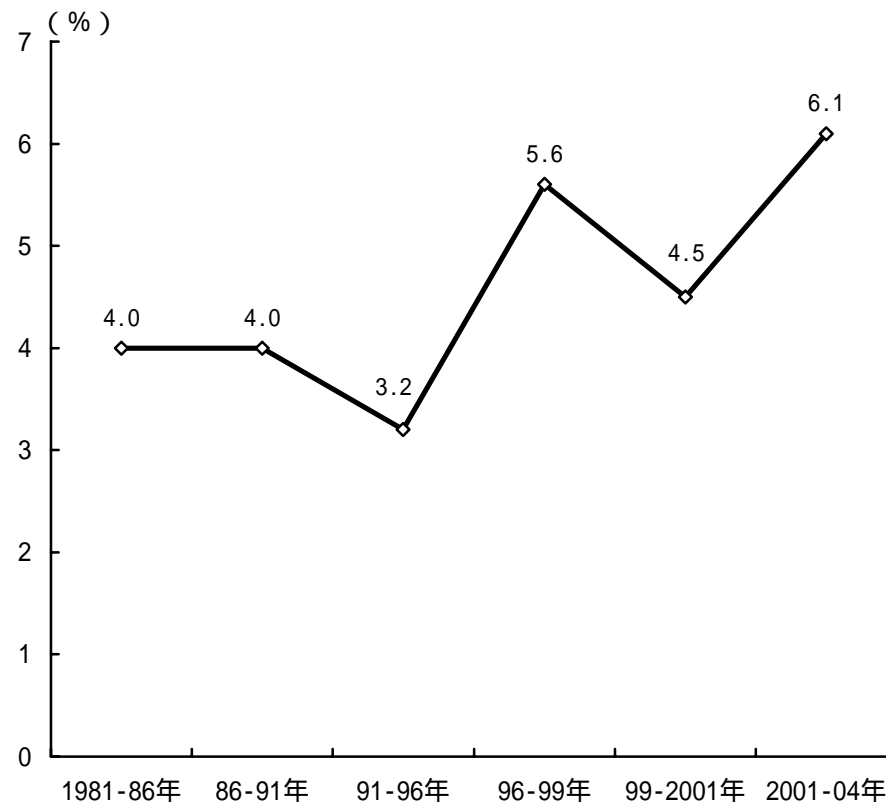
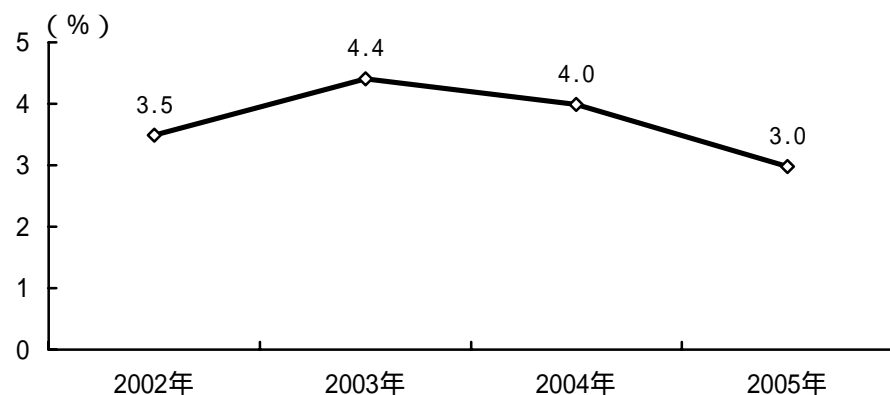


図 14 廃業割合の推移



(注) 1. 
$$\text{廃業割合} = \frac{\text{各年の廃業企業数}}{\text{調査対象企業数 (2,181社)}} \times 100 (\%)$$

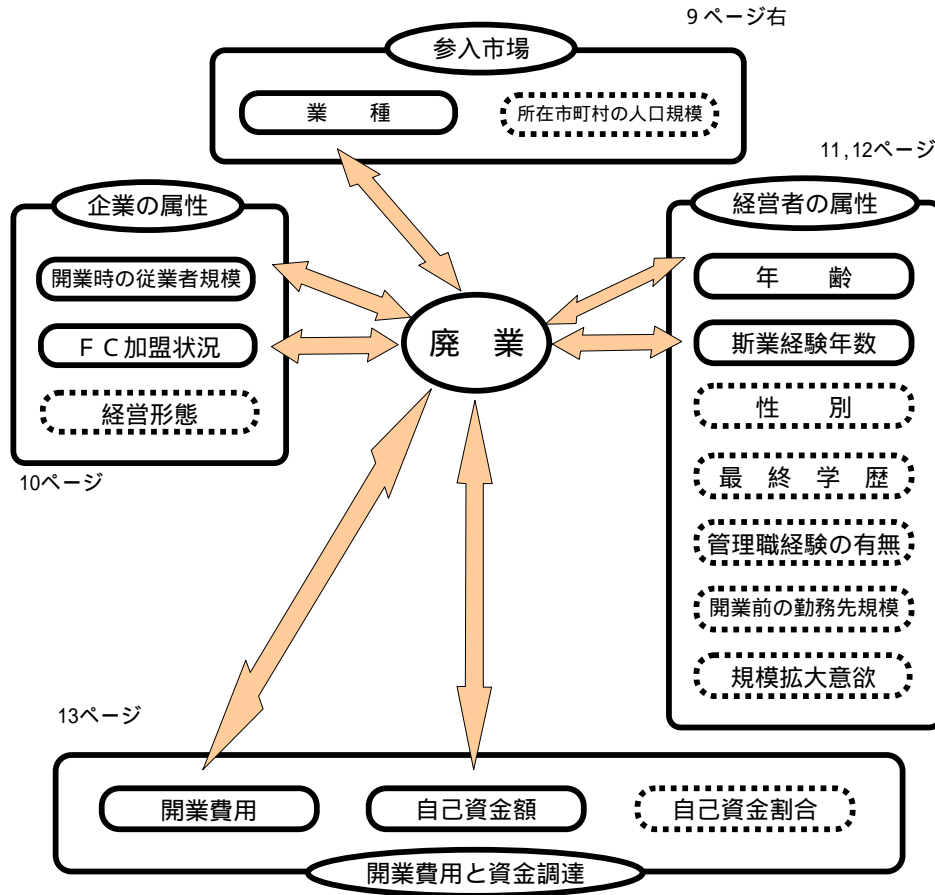
2. 廃業年不明の企業 (11社) は含まない。

資料：総務省「事業所・企業統計調査」

(2) 廃業企業の特徴  
 廃業との相関が認められる要因

2005年末までに廃業した企業の特徴を探るために、統計学的手法（プロビット分析）を用いて、存続廃業状況を「参入市場」「企業の属性」「経営者の属性」「開業費用と資金調達」の四つの項目との相関関係を分析した（図 15）。

図 15 廃業との相関が認められる要因

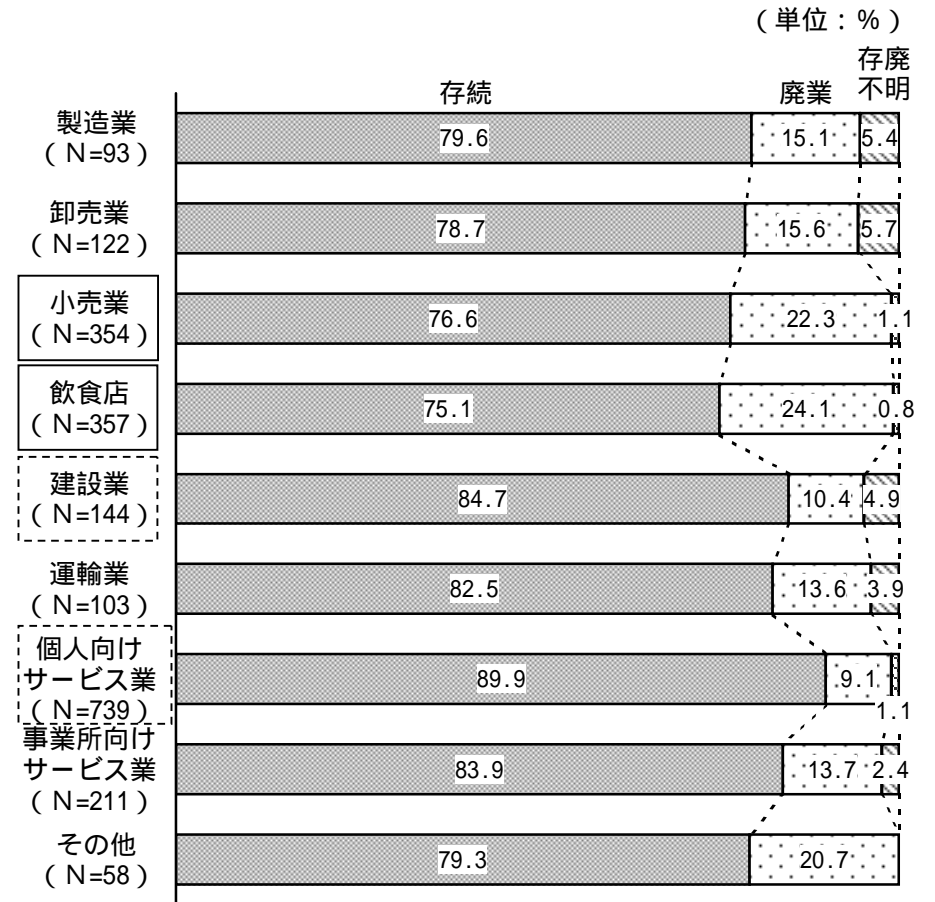


(注)  $\longleftrightarrow$  で結ばれている要因は廃業との関係が認められたもの、 $\rightarrow$  で結ばれていない要因は廃業との関係が認められなかったものである（有意水準 5% で判定）。

参入市場～高い飲食店と小売業の廃業割合

業種別に廃業割合をみると、最も高いのが飲食店（24.1%）、次いで小売業（22.3%）となっている（図 16）。これに対して、廃業割合が最も低いのは個人向けサービス業（9.1%）、次いで建設業（10.4%）となっている。

図 16 業種別存続廃業状況



企業の属性～FC加盟企業、従業員規模の小さな企業で廃業割合は高い

FC（フランチャイズチェーン）加盟状況別に廃業割合をみると、「加盟している」が33.3%と、「加盟していない」の14.2%を大きく上回る（図 17）。開業時の従業員規模別に廃業割合をみると、「1人」が19.1%であるのに対して、「10人以上」が10.9%となっており、開業時の従業員数が多いほど廃業割合が低い傾向がみられる（図 18）。

図 17 FC（フランチャイズチェーン）加盟状況別存続廃業状況

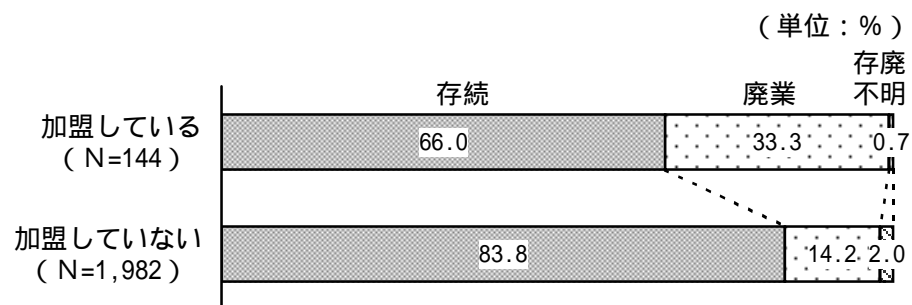
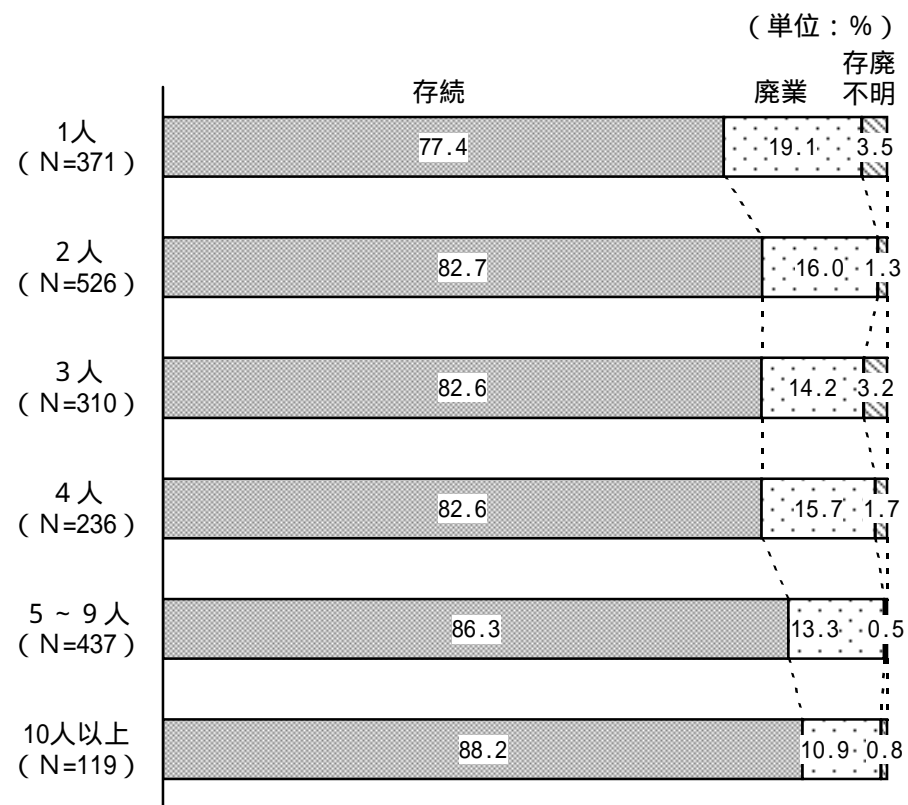


図 18 開業時の従業員規模別存続廃業状況



(参考表) FC加盟件数上位5業種の廃業割合

	全体(件) A	廃業(件) B	廃業割合(%) $B \div A \times 100$
個人教授所	25	10	40.0
コンビニエンスストア	11	2	18.2
その他の小売業	10	4	40.0
酒場、ピヤホール	10	3	30.0
道路貨物運送業	8	3	37.5

経営者の属性（開業時の年齢、 斯業経験年数）～開業年齢が高く、 斯業経験が短い経営者の企業で廃業割合は高い

開業時の年齢別に廃業割合をみると、年齢が高いほど廃業割合が高くなっている（図 19）。  
 斯業経験年数別に廃業割合をみると、「0年（なし）」が25.6%と最も高く、「1～5年」が21.9%と続く（図 20）。「21年以上」では廃業割合が14.3%と若干高まっているものの、おおむね斯業経験年数が長いほど廃業割合が低い。

図 19 開業時の年齢別存続廃業状況

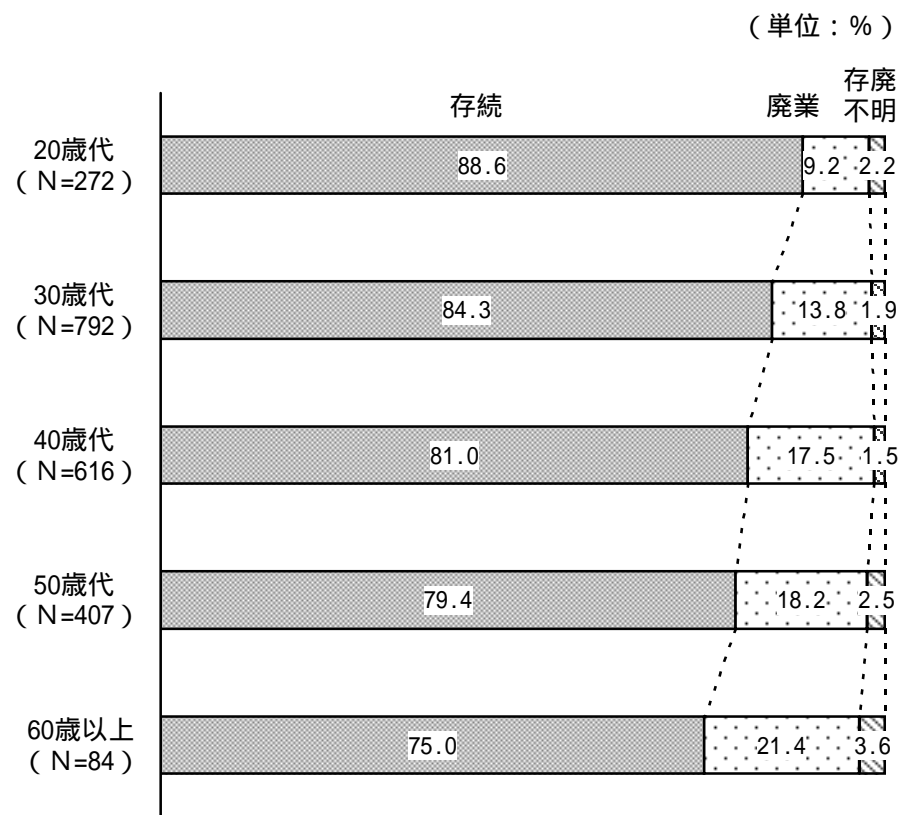
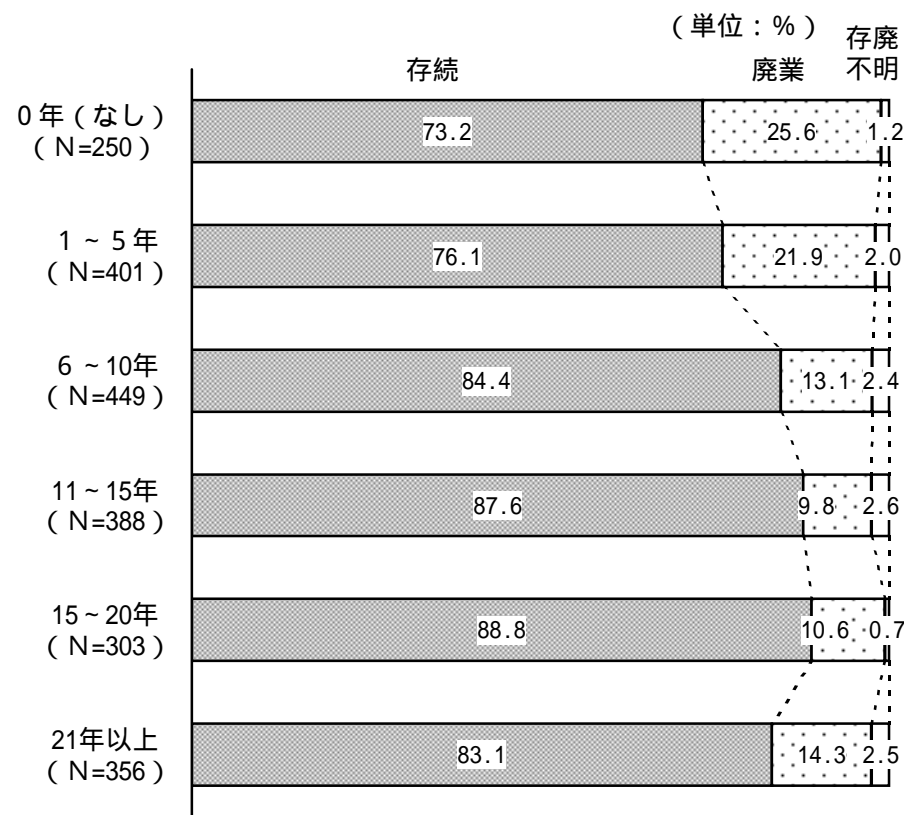


図 20 斯業経験年数別存続廃業状況



(注) 斯業経験とは、現在の事業に関連する仕事をした経験（家事手伝い、修業、見習いなどを含む。）である。

経営者の属性（性別）～性別は存続廃業状況と無関係

経営者の性別に廃業割合をみると、男性が14.6%、女性が18.8%となっている（図 21）。業種別に女性経営者の割合をみると、個人向けサービス業が26.5%と最も高く、飲食店（23.0%）、小売業（20.9%）と続く（図 22）。経営者の性別に起業経験年数をみると、「0年（なし）」が男性が10.2%であるのに対して、女性は18.4%となっている（図 23）。経営者の性別に自己資金額をみると、男性に比べて女性の方が少ない（図 24）。女性は結婚や出産によってキャリアを中断せざるえないことが多く、起業経験や自己資金が乏しくなりがちである。このことが女性の廃業割合を高くみせかけている。

図 21 経営者の性別存続廃業状況

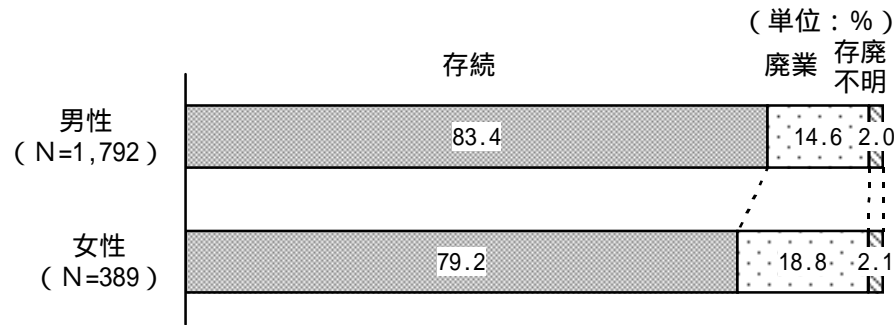


図 23 経営者の性別起業経験年数

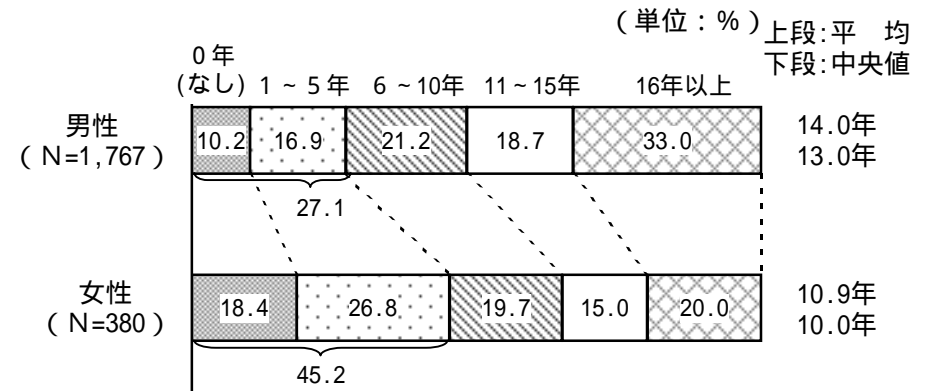


図 22 業種別女性経営者の割合

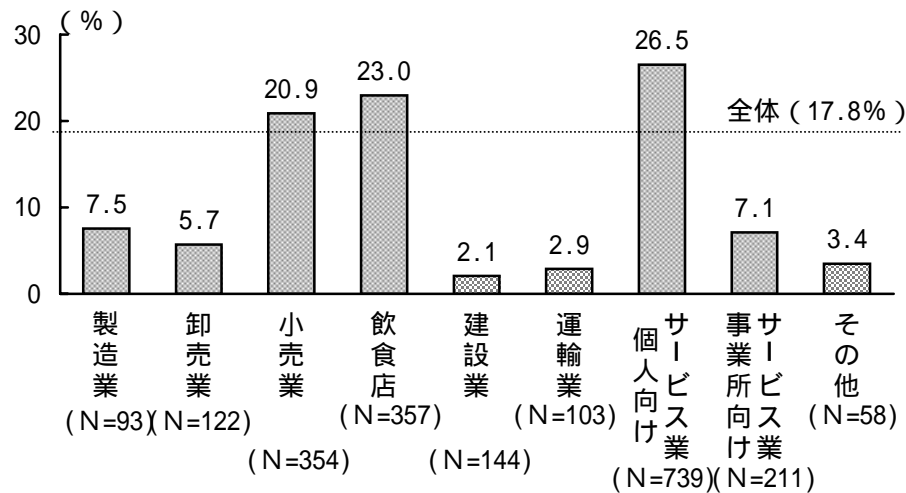
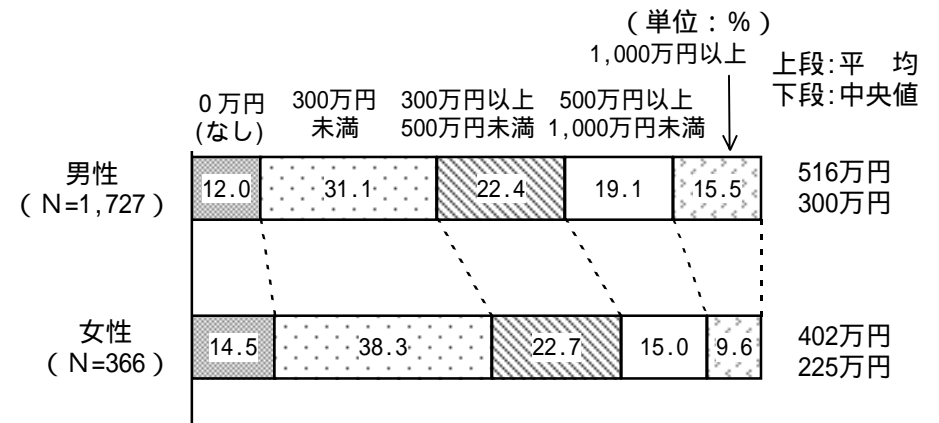


図 24 経営者の性別自己資金額



開業費用と資金調達～自己資金が少ない企業で廃業割合は高い

開業費用別に廃業割合をみると、「500万円未満」では25.9%と高く、開業費用が大きいほど廃業割合が低くなっている（図 25）。  
自己資金額別に廃業割合をみると、「100万円未満」が25.7%と最も高く、おおむね自己資金額が大きいほど廃業割合が低くなっている（図 26）。

図 25 開業費用別存続廃業状況

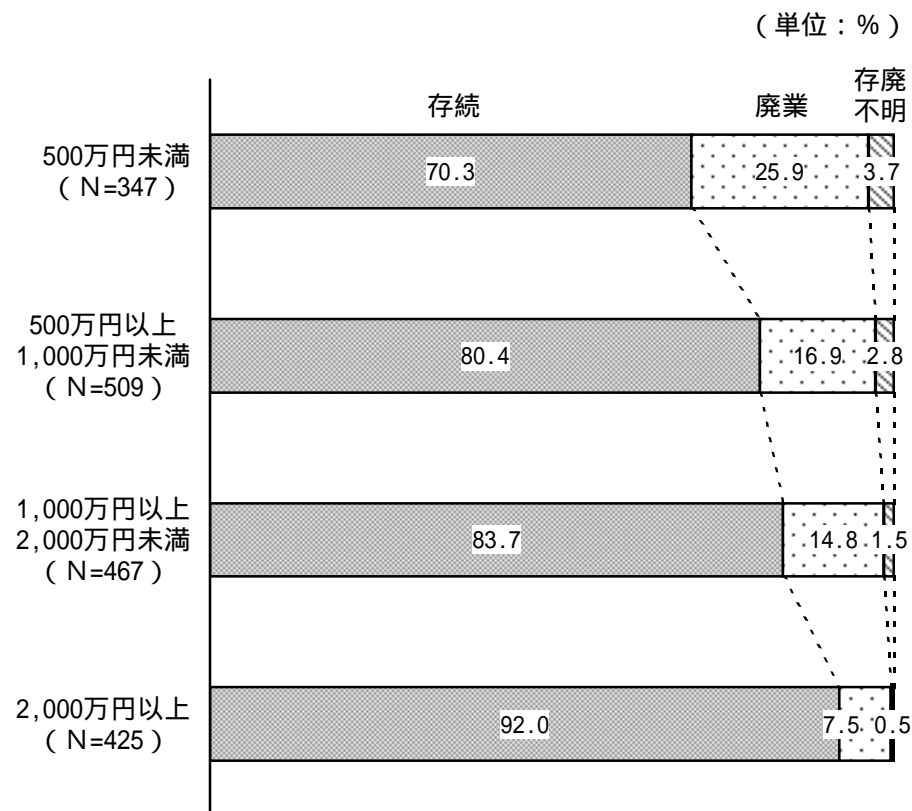
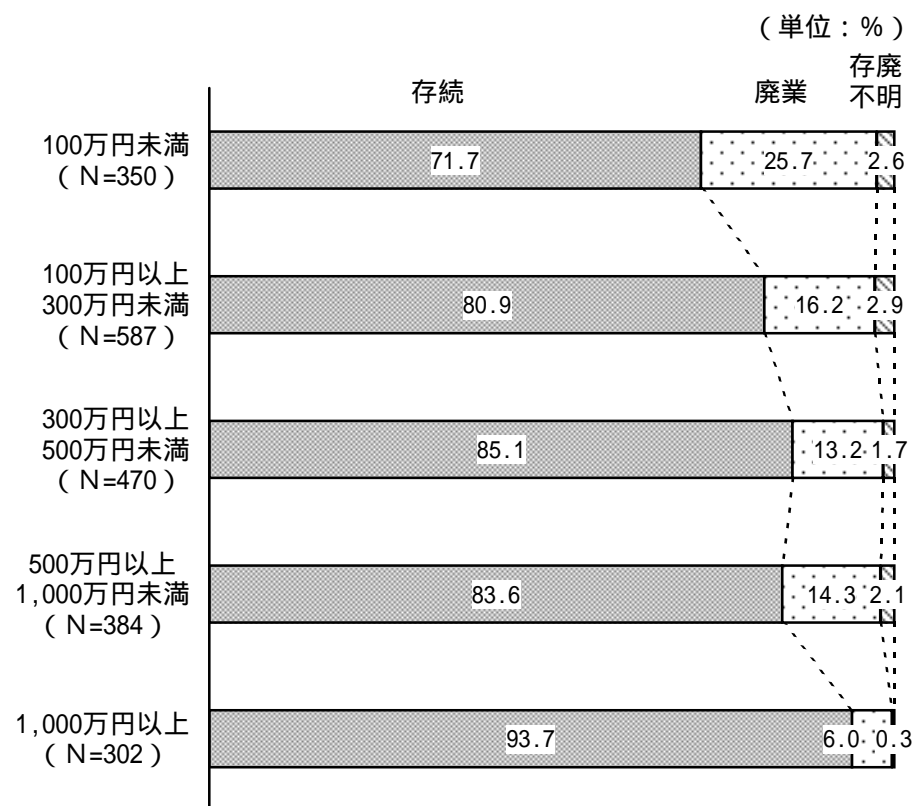


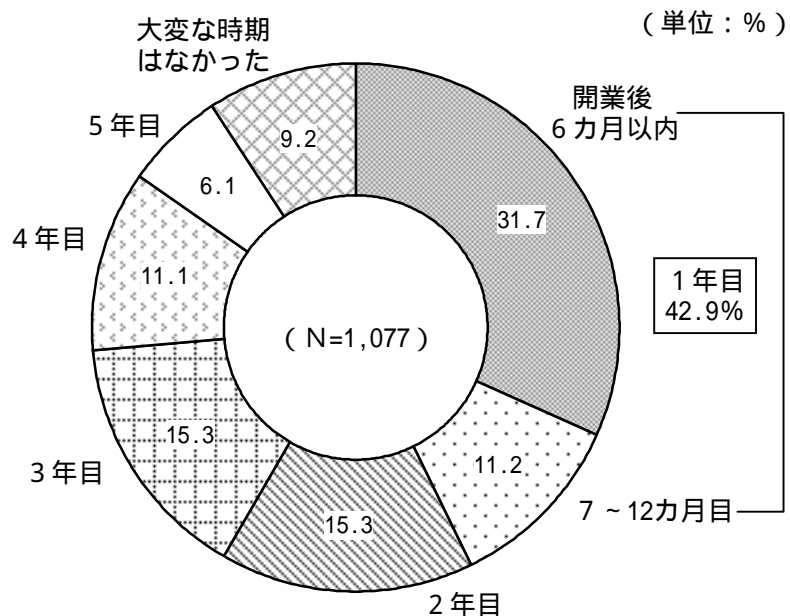
図 26 自己資金額別存続廃業状況



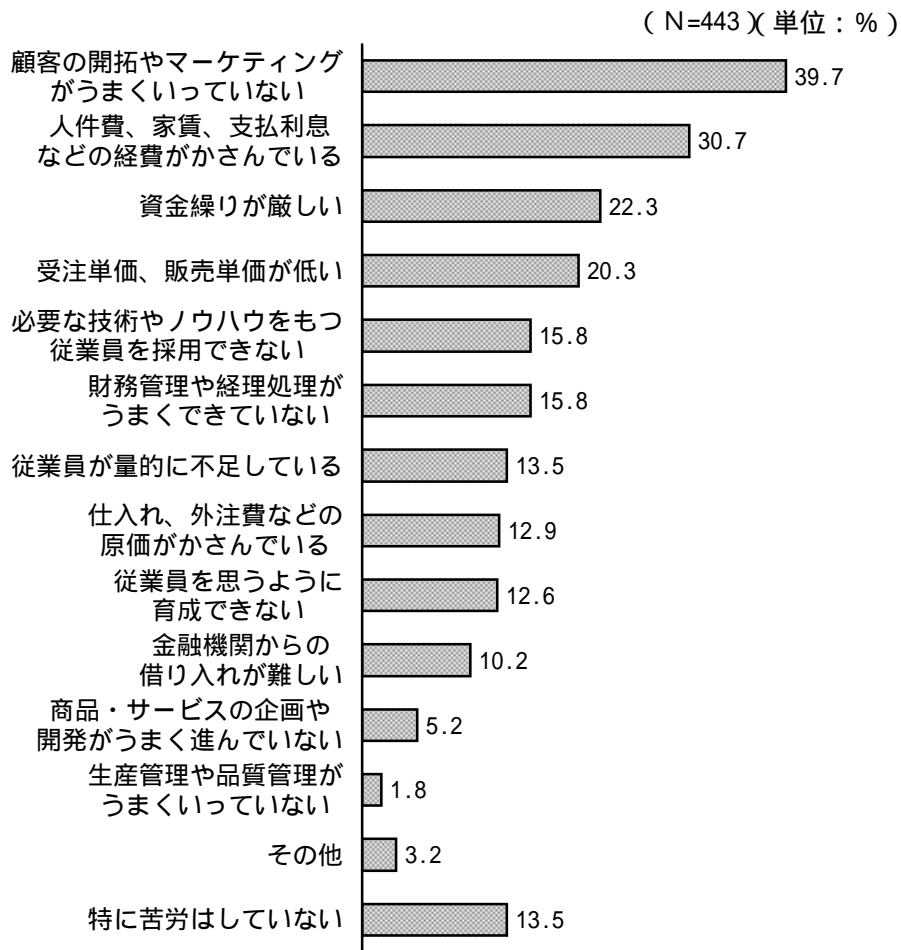
4 開業してからこれまでを振り返って  
 (1) 最も大変だった時期～1年目が4割

最も大変だった時期を「開業後6カ月以内」とする企業割合が31.7%と最も多い(図 27)。これに「7～12カ月目」を合わせた「1年目」の割合は42.9%となっている。

図 27 最も大変だった時期



(参考図 3) 最も大変だった時期が「1年目」の企業の2001年末の苦勞



(2) 事業の成否に関する自己評価～「成功」は31%、「失敗」は2%、「まだわからない」は67%

事業の成否に関する自己評価をみると、「成功」とする企業が31.0%あるものの、「まだわからない」が66.9%と高い(図 28)。一方、「失敗」も2.1%存在する。  
 「成功」と回答した企業について軌道に乗るまでの期間をみると、平均で24.3カ月となっている(図 29)。内訳をみると、「1年以上2年未満」が27.9%と最も高く、「3年以上4年未満」が26.1%と続いている。

図 28 事業の成否に関する自己評価

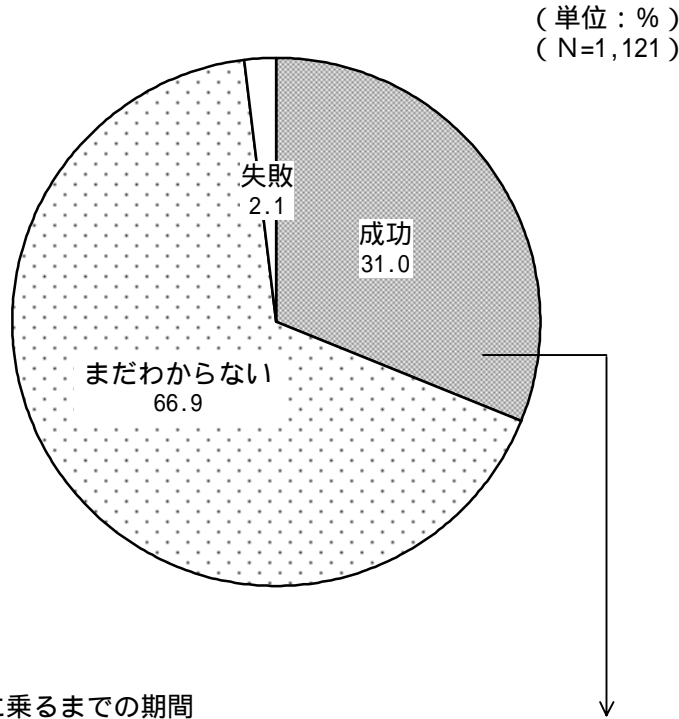
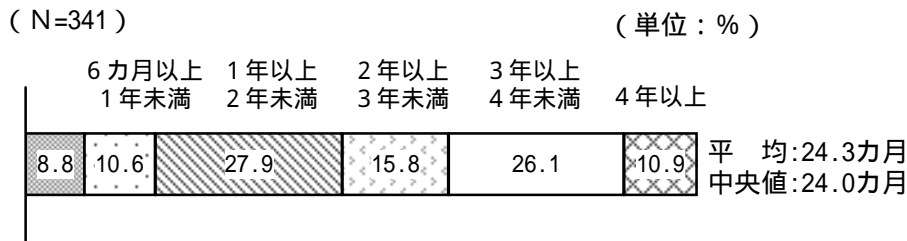
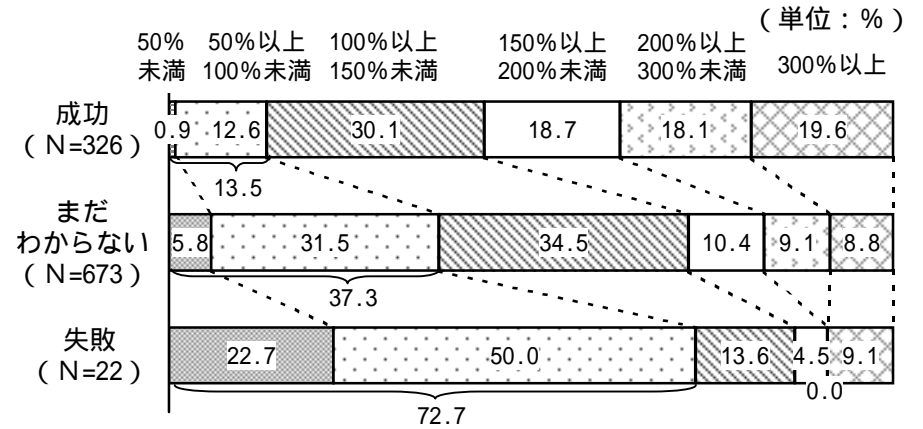


図 29 軌道に乗るまでの期間



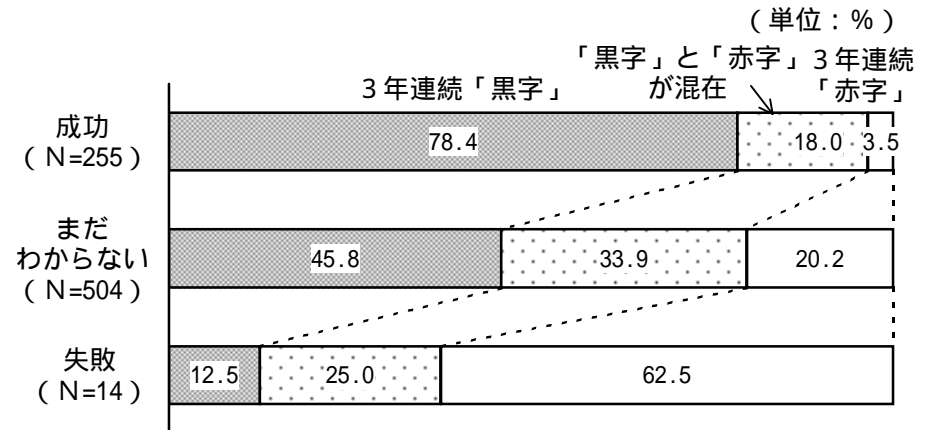
(注) 図 24で「成功」と回答した企業に対する設問である。

(参考図 4) 事業の成否に関する自己評価別予想月商達成率



(注) 予想月商達成率とは、開業前に予想した月商に対する2005年末の月商の達成率を表す。

(参考図 5) 事業の成否に関する自己評価別直近3年の採算状況

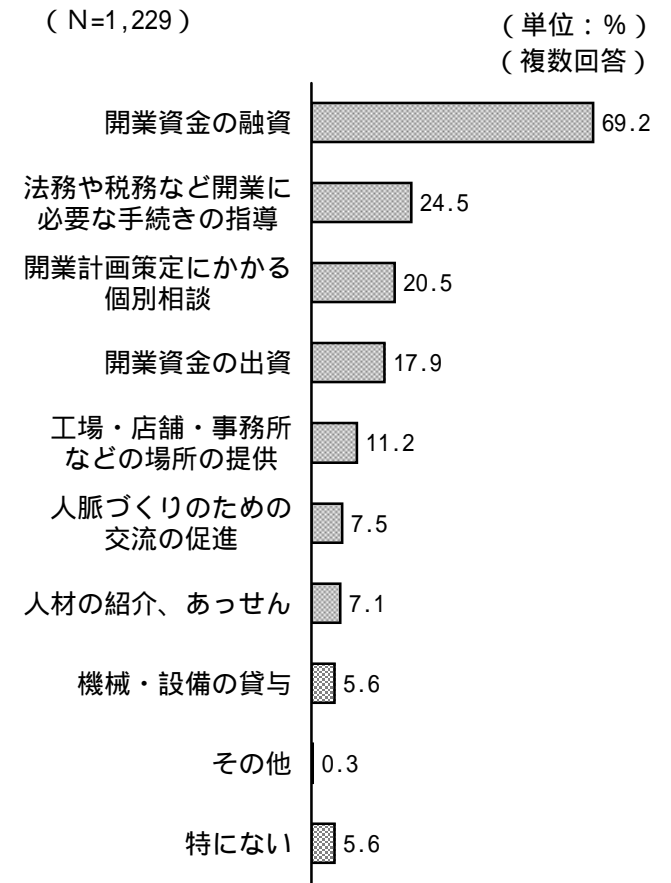
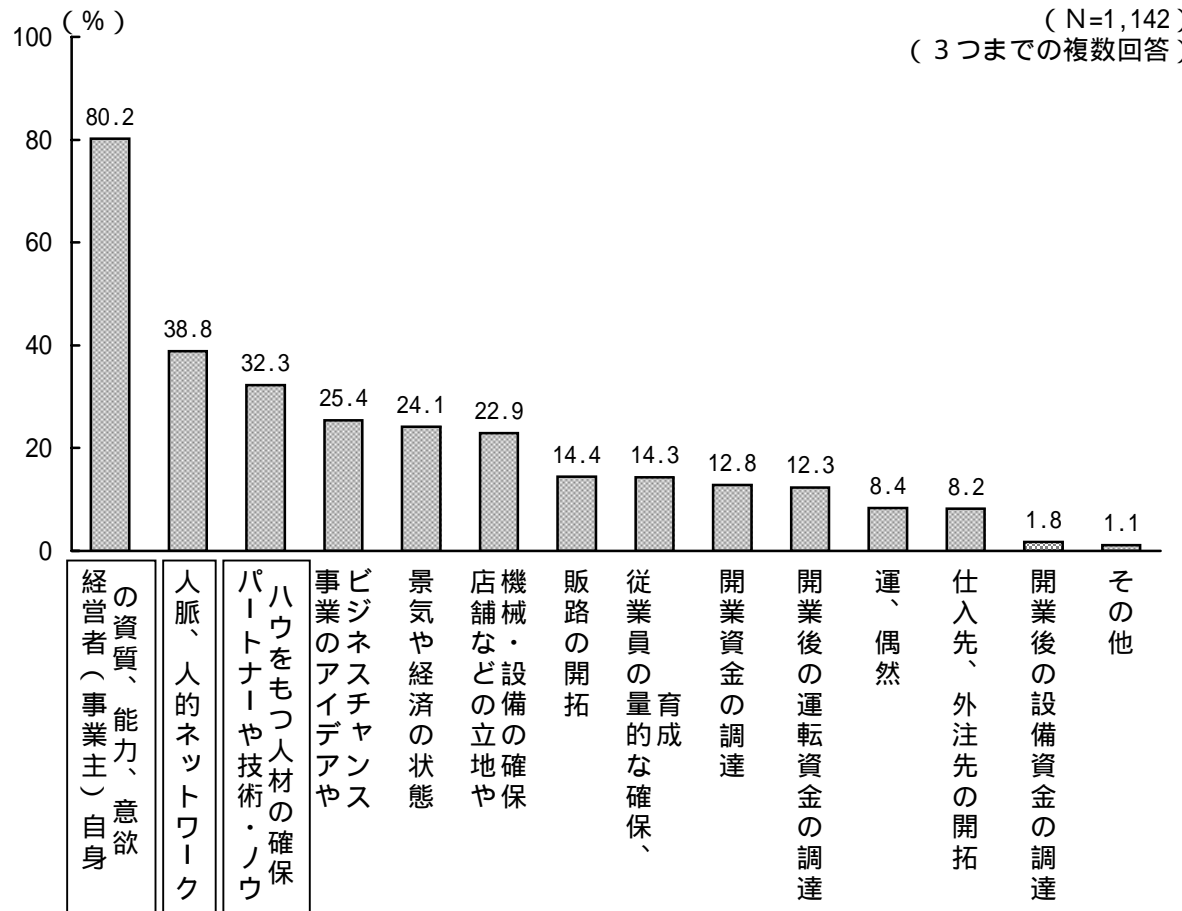


(3) 起業の成功に大切な要素～「本人」「人脈」「人材」が多い

起業を成功させるために大切な要素（経営者自身の判断）をみると、「経営者（事業主）自身の資質、能力、意欲」を挙げる企業の割合が80.2%と突出して高く、「人脈、人的ネットワーク」（38.8%）、「パートナーや技術・ノウハウをもつ人材の確保」（32.3%）と続いている（図 30）。

図 30 起業を成功させるために大切な要素（経営者自身の判断）

（参考図 6）充実を望む開業前の公的支援制度



(注) 2004年末時点の調査に基づく。

## まとめ

### 1 公庫融資が民間金融機関からの借入の「呼び水」に

民間金融機関から借入がある企業割合は、開業時には13.8%にすぎなかったが、2005年末には45.6%に達している。また、民間金融機関からの借入残高（1企業当たり）も開業時の184万円から2005年末の975万円へと増加している。

開業時における当公庫の融資が「呼び水」となって、民間金融機関の融資を引き出している様子がうかがえる。

### 2 開業後も雇用を創出

新規開業企業は、廃業による雇用喪失を差し引いても、開業後も従業者数を増加させている。

なかには、開業後に大きな雇用を創出している企業が、少数ながらもみうけられる。多くの企業が開業すれば、雇用創出力が高い企業もそれだけ多く生まれる。したがって、雇用創出を図るには、より多くの企業の開業を促進することが重要である。

### 3 次第に低下する廃業割合

2005年末時点で廃業している企業の割合（廃業割合）は15.4%である。廃業年別にみると、廃業割合は2003年の4.4%をピークに次第に低下し、2005年は3.0%になっている。

存続廃業状況についてプロビット分析を用いて分析したところ、「参入市場」「企業の属性」「経営者の属性」「開業費用と資金調達」において廃業と相関が認められる要因が確認できた。

### 4 起業の成功に大切な要素は「本人」「人脈」「人材」

経営者の約8割が、起業を成功させるために大切な要素として「経営者（事業主）自身の資質、能力、意欲」を挙げ、「人脈、人的ネットワーク」、「パートナーや技術・ノウハウをもつ人材の確保」が続く。人的能力の優劣が起業の成否を左右すると判断する経営者が多い。

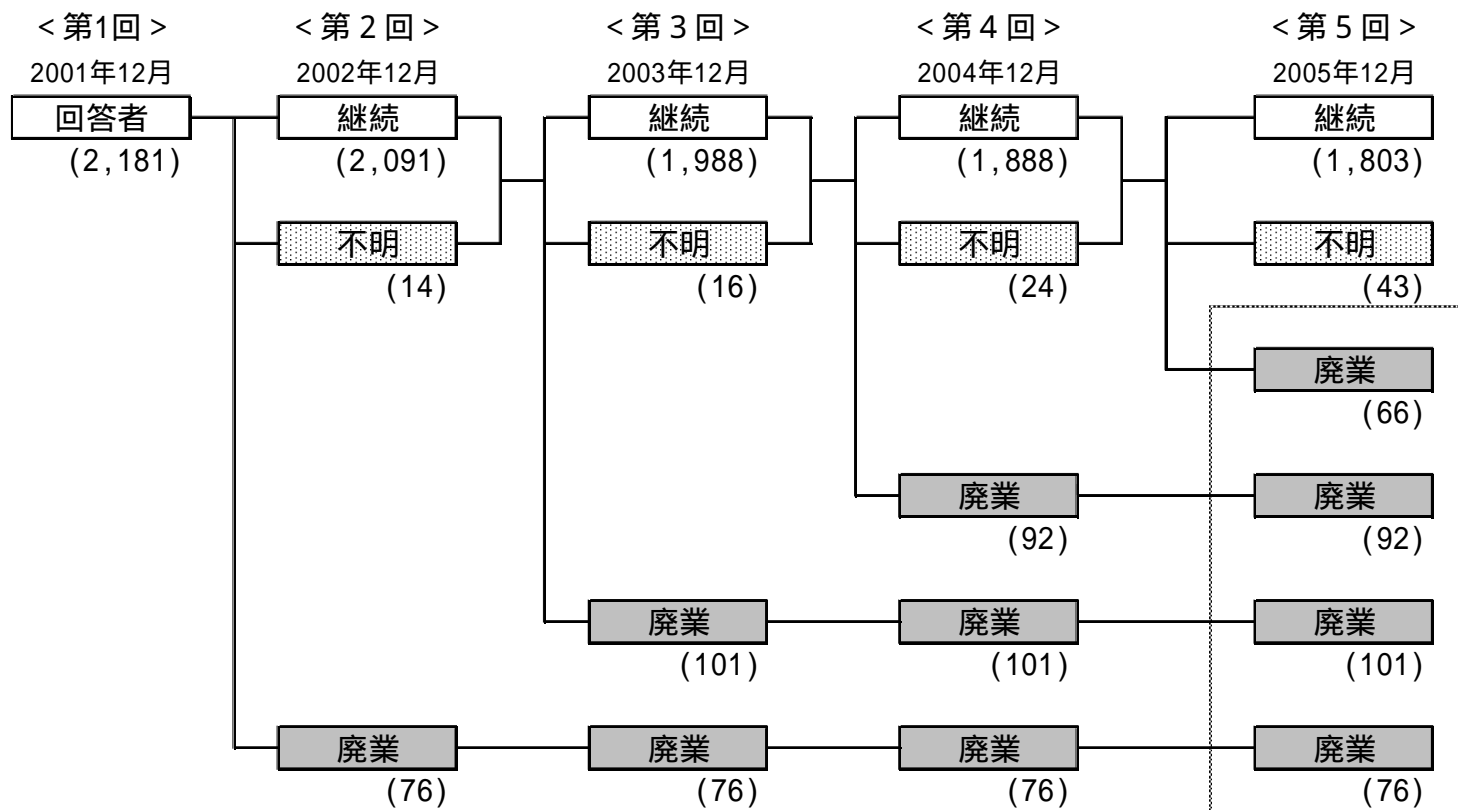
## パネル調査と新規開業実態調査の比較

表 1 パネル調査と新規開業調査の比較

	パネ ル 調 査	新規開業実態調査
調査時点	毎年12月	毎年 8 月
調査対象企業	当公庫の融資先のうち、2001年に開業した企業 (毎年同じサンプルを対象とする)	前年の4月から9月にかけて融資した企業のうち、 融資時点で開業前または開業後1年以内の企業 (毎年異なるサンプルを対象とする)
開業後の経過月数	第1回調査(2001年12月) 1~12カ月 第2回調査(2002年12月) 13~24カ月 第3回調査(2003年12月) 25~36カ月 第4回調査(2004年12月) 37~48カ月 第5回調査(2005年12月) 49~60カ月	2006年度調査 平均14.8カ月 (毎回14~15カ月程度)
調査項目	<第1回調査> 開業前及び開業時点に関する項目 開業後の経営状況などに関する項目  <第2回調査以降> 存続・廃業状況 調査年の経営状況などに関する項目	開業前及び開業時点に関する項目 開業後の経営状況などに関する項目 毎年設ける調査テーマに応じて、その都度異なる 設問(2006年度調査の場合、「創業支援制度」に 関連する設問)
特徴	・同一のサンプルを調査対象として追跡することで、 以下のような分析が可能となる。 廃業企業の割合を求める。 廃業した企業について、廃業前のデータを用いて 特徴などを明らかにする。 雇用の創出・喪失や資金需要の変化など、開業後 の経年変化を追跡する。	・毎年新たな新規開業企業を調査することで、経営者 の開業時の年齢や開業費用などの時系列変化を把握 することができる。 ・調査時点の問題意識に応じたテーマの設定が可能で ある。

パネル調査対象企業の存続廃業状況

図 1 パネル調査対象企業の存続廃業状況



継続	2,091 (95.9%)	1,988 (91.2%)	1,888 (86.6%)	1,803 (82.7%)
不明	14 (0.6%)	16 (0.7%)	24 (1.1%)	43 (2.0%)
廃業	76 (3.5%)	177 (8.1%)	269 (12.3%)	335 (15.4%)

プロビット分析の結果

表 2 廃業との相関を推計したプロビット分析の結果

(被説明変数)		05年時点の存続・廃業状況 (廃業 = 1、存続 = 0)											
		モデル1			モデル2			モデル3			モデル4		
(説明変数)		係数	z値	有意水準	係数	z値	有意水準	係数	z値	有意水準	係数	z値	有意水準
参入市場	業種ダミー												
	製造業ダミー(製造業=1)	-0.572	-2.34	**	-0.464	-2.04	**	-0.324	-1.65	*	-0.423	-2.00	**
	卸売業ダミー(卸売業=1)	-0.214	-0.96		-0.314	-1.42		-0.292	-1.68	*	-0.246	-1.25	
	小売業ダミー(小売業=1)	-0.145	-1.07		-0.177	-1.37		-0.175	-1.51		-0.176	-1.49	
	建設業ダミー(建設業=1)	-0.553	-2.39	**	-0.884	-3.79	***	-0.494	-2.81	***	-0.801	-3.87	***
	運輸業ダミー(運輸業=1)	-0.617	-2.28	**	-0.776	-3.15	***	-0.570	-2.59	***	-0.780	-3.47	***
	個人向けサービス業ダミー(個人向けサービス業=1)	-0.737	-5.54	***	-0.672	-5.29	***	-0.713	-6.42	***	-0.661	-5.86	***
	事業所向けサービス業ダミー(事業所向けサービス業=1)	-0.457	-2.39	**	-0.618	-3.32	***	-0.389	-2.66	***	-0.577	-3.47	***
	その他の業種ダミー(その他の業種=1)	-0.312	-1.18		-0.386	-1.55		-0.221	-0.97		-0.345	-1.46	
大都市ダミー(所在地市町村人口30万人以上=1)	0.088	0.99		0.078	0.90								
企業の属性	開業時の従業員数(対数)	-0.235	-3.47	***				-0.217	-4.06	***			
	FC加盟ダミー(FC加盟=1)	0.553	3.80	***	0.538	3.84	***	0.597	4.55	***	0.564	4.27	***
	開業時の組織ダミー(法人=1)	0.031	0.26		0.095	0.81							
経営者の属性	開業時の年齢(対数)	0.579	2.81	***	0.525	2.64	***	0.612	3.82	***	0.478	2.82	***
	女性ダミー(女性=1)	0.196	1.52		0.063	0.50		0.109	1.09		0.016	0.15	
	勤務経験ダミー(あり=1)	-0.162	-0.55		-0.069	-0.25							
	斯業経験年数(対数)	-0.109	-2.64	***	-0.109	-2.69	***	-0.114	-3.23	***	-0.109	-2.92	***
	開業直前勤務先小規模企業ダミー(従業員数19人以下=1)	-0.081	-0.55		-0.041	-0.28							
	開業直前勤務先中規模企業ダミー(従業員数20~299人=1)	0.015	0.10		0.013	0.09							
	開業直前非勤務者ダミー(非勤務者=1)	-0.063	-0.35		-0.045	-0.26							
	管理職経験ダミー(経験あり=1)	-0.048	-0.45		-0.090	-0.87							
	教育年数(対数)	-0.367	-1.27		-0.121	-0.43							
規模拡大意欲ダミー(意欲あり=1)	0.044	0.45		0.000	0.00								
開業費用と資金調達	開業費用(対数)				-0.395	-6.95	***				-0.386	-7.69	***
	自己資金額(対数)	-0.114	-4.10	***				-0.099	-5.83	***			
	自己資金割合	0.169	0.71										
定数項		-0.763	-0.67		0.684	0.60		-2.022	-3.44	***	0.415	0.60	
対数尤度		-532.23			-558.90			-735.51			-647.46		
LR 2乗		136.95			161.46			155.91			175.36		
疑似決定係数		0.1140			0.1262			0.0958			0.1193		
観測数		1334			1434			1860			1649		

(注) \*\*\* 1%水準で有意、\*\* 5%水準で有意、\* 10%水準で有意

「1(5、10)%水準で有意」とは、被説明変数と説明変数の間に相関がないという結論が1(5、10)%以下の確率でしか得られなかったことを意味する。

パネル調査対象企業の業種別廃業割合

表 3 業種（小分類）別廃業割合

業種	調査対象 企業数	廃業 企業数	廃業割合 (%)
美容業 (個人向けサービス業)	165	5	3.0
酒場・ビヤホール (飲食店)	121	35	28.9
一般診療所 (個人向けサービス業)	93	1	1.1
療術業 (個人向けサービス業)	91	5	5.5
歯科診療所 (個人向けサービス業)	89	1	1.1
道路旅客運送業 (運輸業)	65	5	7.7
個人教授所 (個人向けサービス業)	55	19	34.5
理容業 (個人向けサービス業)	52	4	7.7
自動車小売業 (小売業)	47	8	17.0
その他の専門サービス業 (事業所向けサービス業)	47	2	4.3

(注) 1. 調査対象企業である2001年に開業した企業2,181社の中で、企業数の多い上位10業種（小分類）について掲載している。

2. 廃業割合 =  $\frac{\text{廃業企業数}}{\text{調査対象企業数}} \times 100$  (%)

3. 「業種」欄の下段の( )内は業種（大分類）である。

## FC（フランチャイズチェーン）加盟状況

図 2 FC加盟状況別業種

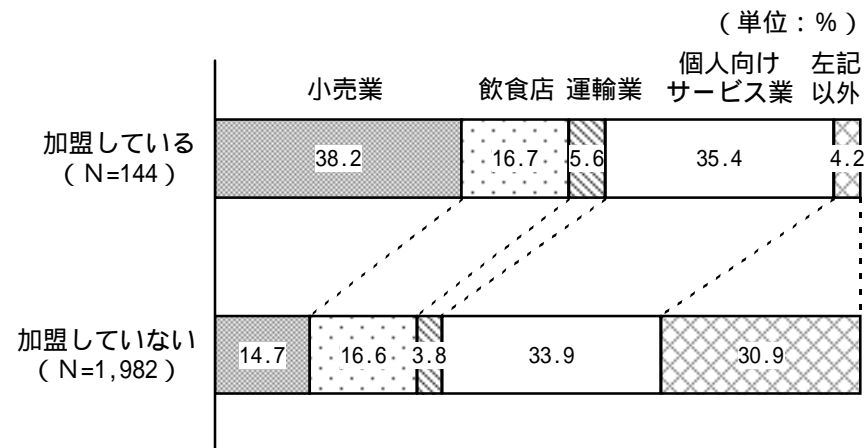
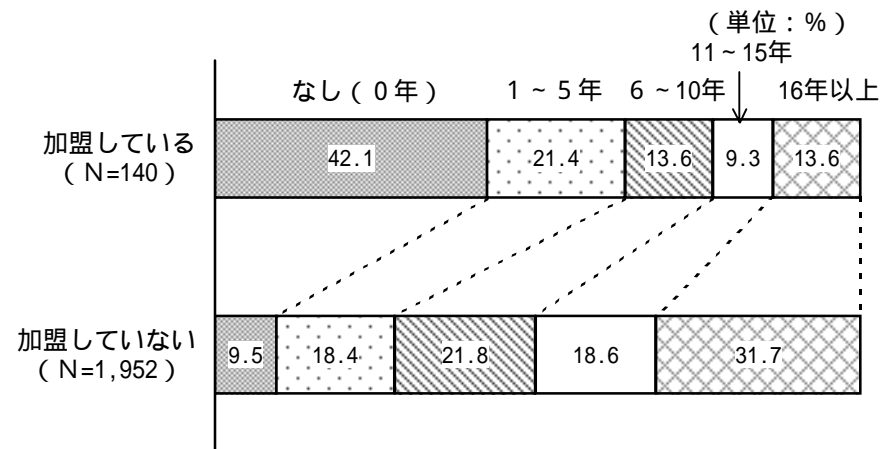


図 3 FC加盟状況別事業経験年数



(注) 事業経験とは、現在の事業に関連する仕事をした経験（家事手伝い、修業、見習いなどを含む。）である。

図 4 FC本部の設立年別存続廃業状況

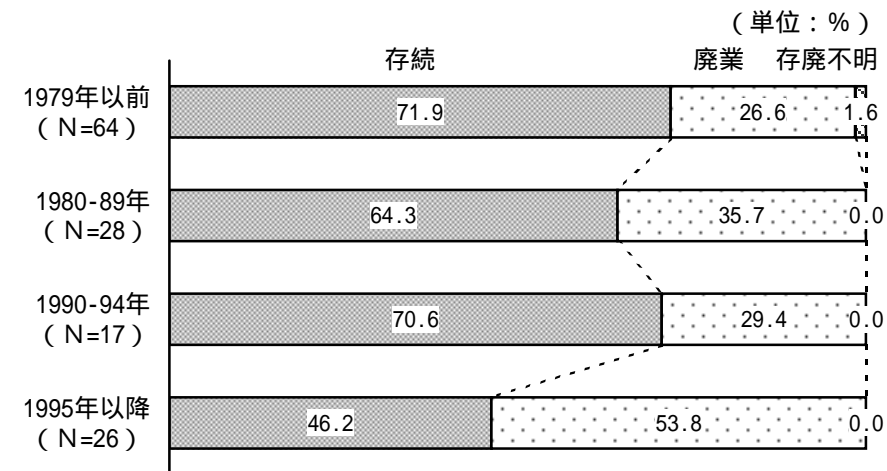
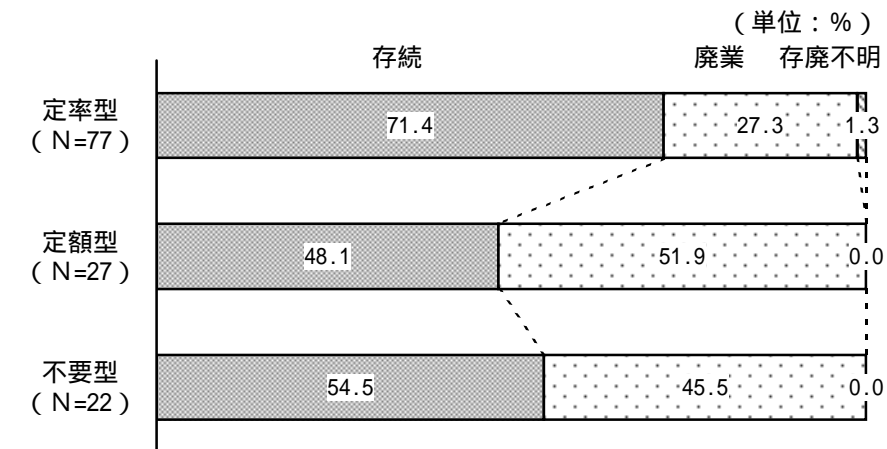


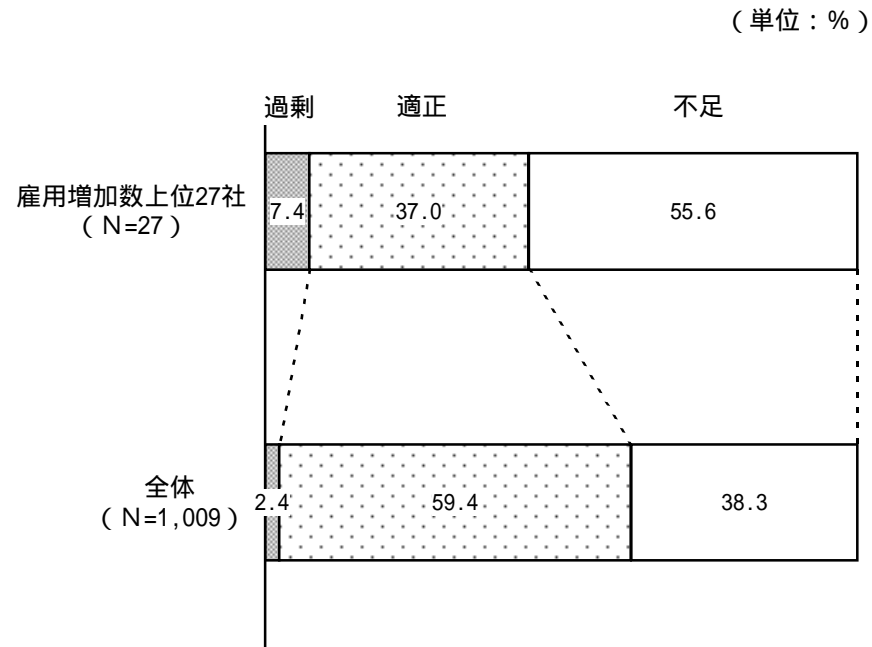
図 5 ロイヤルティーの形態別存続廃業状況（FC加盟企業）



(注) 「定率型」には、売上額を基準としてロイヤルティーが設定されているもののほかに、仕入額や粗利益額を基準とするものも含まれる。

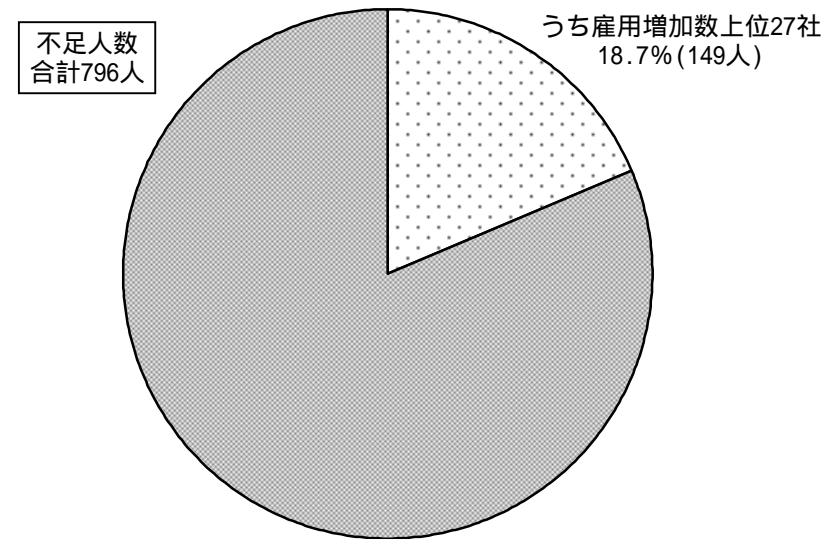
## 従業員数過不足感

図 6 従業員数の過不足感



- (注) 1. 「雇用増加数上位27社」については本体7ページを参照のこと。  
 2. 開業時と2005年末の2時点における従業員数の増減を確認できた企業について集計した。  
 3. 「全体」には雇用増加数上位27社が含まれる。

図 7 不足人数



- (注) 左図の集計対象のうち、「不足」と回答し、かつ不足人数を確認できた企業 (383社、廃業のうち雇用増加数上位27社は15社) について集計した。